

令和4年度

氷見市公営企業会計決算審査意見書

水道事業会計

病院事業会計

下水道事業会計

氷見市監査委員

監 第 4 0 号
令和5年8月25日

氷見市長 林 正 之 様

氷見市監査委員

金 谷 正 和
嶋 田 茂

令和4年度氷見市公営企業会計の決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和4年度氷見市水道事業会計、氷見市病院事業会計及び氷見市下水道事業会計の決算を氷見市監査基準に基づいて審査したので、次のとおり意見書を提出します。

目 次

第1 審 査 の 対 象	1
第2 審 査 の 期 間	1
第3 審 査 の 方 法	1
第4 審 査 の 結 果	1
水 道 事 業 会 計	2
1 業 務 の 実 績	2
2 予 算 と 決 算 の 状 況	4
3 経 営 の 状 況	9
4 財 政 の 状 況	15
5 未 収 金 の 状 況	18
6 不 納 欠 損 処 分 に つ い て	18
7 む す び	19
別表1 氷見市水道事業会計年度別比較損益計算書	21
別表2 氷見市水道事業会計年度別比較貸借対照表	22
別表3 氷見市水道事業会計性質別費用構成表	24
別表4 県営水道からの1日当たりの責任受水量及び単価の推移	24
病 院 事 業 会 計	25
1 業 務 の 実 績	25
2 予 算 と 決 算 の 状 況	28
3 経 営 の 状 況	34
4 財 政 の 状 況	38
5 未 収 金 の 状 況	40
6 不 納 欠 損 処 分 に つ い て	40
7 む す び	41
別表1 氷見市病院事業会計年度別比較損益計算書	43
別表2 氷見市病院事業会計年度別比較貸借対照表	44

下水道事業会計	45
1 業務の実績	45
2 予算と決算の状況	47
3 経営の状況	54
4 財政の状況	59
5 未収金の状況	62
6 不納欠損処分について	62
7 むすび	63
別表1 氷見市下水道事業会計損益計算書	65
別表2 氷見市下水道事業会計貸借対照表	66
別表3 氷見市下水道事業会計性質別費用構成表	68

(注) 金額は、原則として千円未満の端数を四捨五入し、千円単位で表示した。
 比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位まで表示した。
 したがって、比率の合計と内訳とが一致しない場合がある。

令和4年度氷見市公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

令和4年度氷見市水道事業会計決算
令和4年度氷見市病院事業会計決算
令和4年度氷見市下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和5年6月2日から同年8月21日まで

第3 審査の方法

審査に付された各会計決算書、財務諸表と諸帳簿の照合を行うとともに必要な事項については、それぞれ資料の提出と説明を求めて審査した。

第4 審査の結果

審査に付された決算書及び財務諸表は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、当年度の経営成績及び当年度末現在の財政状態を適正に表示し、計数は正確であると認められた。

審査の概要並びに意見は、以下のとおりである。

水道事業会計

1 業務の実績

当年度の業務実績を前年度と比較すると、次のとおりである。

区 分	単 位	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	前年度対比		令 和 3 年 度 類似団体
				増減(C) (A)-(B)	増減率 (C)/(B)	
行政区域内人口 (a)	人	43,765	44,614	-849	-1.9	—
給水人口 (b)	人	38,082	39,005	-923	-2.4	—
普及率 (b)/(a)	%	87.0	87.4	-0.4	—	93.9
給水戸数	戸	14,180	14,281	-101	-0.7	—
配水能力 (c)	m ³ /日	24,088	24,088	0	0.0	—
総配水量 (d)	m ³	5,262,894	5,182,725	80,169	1.5	—
有収水量 (e)	m ³	4,466,950	4,532,090	-65,140	-1.4	—
有収率 (e)/(d)	%	84.9	87.4	-2.5	—	85.8
1日最大配水量 (f)	m ³	23,070	20,180	2,890	14.3	—
1日平均配水量 (g)	m ³	14,419	14,199	220	1.5	—
1日平均有収水量	m ³	12,238	12,417	-179	-1.4	—
施設利用率 (g)/(c)	%	59.9	58.9	1.0	—	60.5
負荷率 (g)/(f)	%	62.5	70.4	-7.9	—	86.3
最大稼働率 (f)/(c)	%	95.8	83.8	12.0	—	70.1
職 員 数	人	10	9	1	11.1	—
導送配水管延長 (h)	km	490.5	463.2	27.3	5.9	—
配水管使用効率 (d)/(h)	m ³ /m	10.7	11.2	-0.5	—	10.6
県営水道受水量	m ³ /日	15,635	15,795	-160	-1.0	—
県営水道受水単価	円/m ³	55	65	-10	-15.4	—

(注1) 行政区域内人口は、年度末の住民基本台帳に基づく数値

(注2) 類似団体 給水人口3万人以上5万人未満の事業 類型区分：b 5
(令和3年度地方公営企業年鑑による)

前年度と比較すると、総配水量は5,262,894 m³で80,169 m³ (1.5%)の増、有収水量は4,466,950 m³で65,140 m³ (1.4%)の減である。

総排水量が大きく増となった一方で有収水量が減となった結果、有収率は84.9%となり、前年度に比べ2.5ポイント低下している。これは、今年1月下旬の大寒波で水道管の凍結による漏水が多数発生したことが影響しているものとみられる。

施設利用率は59.9%で1.0ポイント増、負荷率は62.5%で7.9ポイント減、最大稼働率は95.8%で12.0ポイント増となっている。

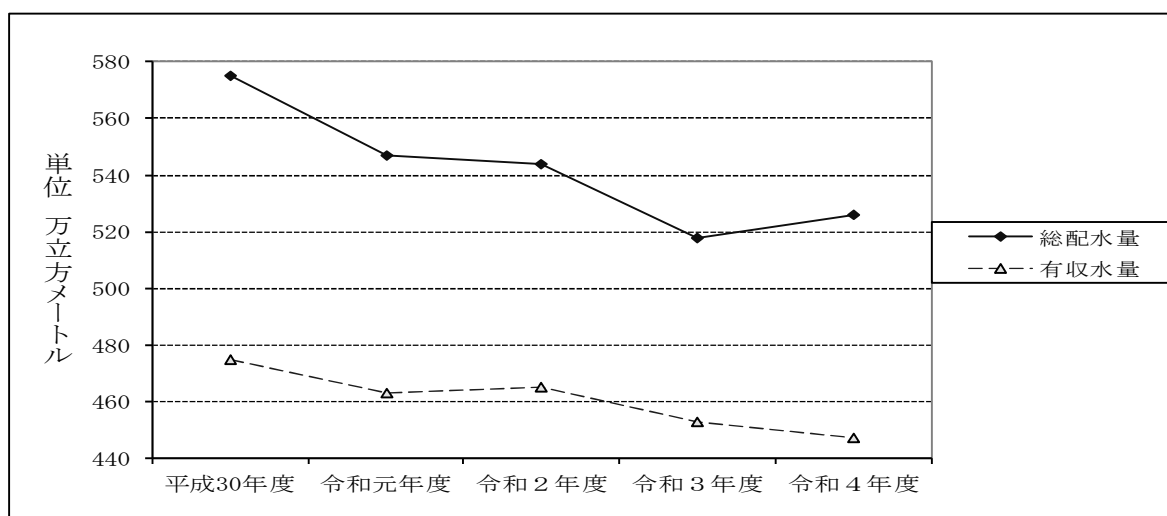
導送配水管の総延長は490.5 kmで27.3 kmの増、配水管使用効率は10.7 m³/mで、0.5 m³/mの減となっている。

当年度は富山県との受水協定を新たに締結し直すこととなり、新協定では受水費の算出方法が基本料金と従量料金の二部料金制に変更され、計画年間受水量も見直しされた。当年度の年間受水量は1日あたり15,635 m³で前年度と比較して160 m³ (1.0%)が減となった。受水費総額(税抜き)を年間受水量で割った受水単価は55円/m³となり、結果として、前年度の65円/m³より10円が減少することとなった。

5カ年間の総配水量及び有収水量の推移は、次のとおりである。

(単位 m³、%)

区 分	総配水量 (A)	有収水量 (B)	有収率 (B)/(A)
平成30年度	5,751,436	4,749,113	82.57
令和元年度	5,467,757	4,633,981	84.75
令和2年度	5,436,335	4,653,144	85.59
令和3年度	5,182,725	4,532,090	87.45
令和4年度	5,262,894	4,466,950	84.88



2 予算と決算の状況（決算報告書（消費税込み））

(1) 収益的収入及び支出

予算額に対する決算額の状況は、次のとおりである。

収 入

(単位 千円、%)

区 分	予 算 額			決算額 (B)	予算額に 比べ決算 額の増減	収入率 (B)/(A)	備 考 (うち仮払 消費税)
	当 初 予算額	補 正 予算額	計 (A)				
水道事業収益	1,297,179	-12,371	1,284,808	2,034,954	750,146	158.4	103,430
営業収益	1,151,159	-58,223	1,092,936	1,109,284	16,348	101.5	100,838
営業外収益	146,019	45,852	191,871	201,382	9,511	105.0	2,592
特別利益	1	0	1	724,288	724,287	72,428,800.0	0

支 出

(単位 千円、%)

区 分	予 算 額				決算額 (B)	翌年度 繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)	備 考 (うち仮払 消費税)
	当 初 予算額	補 正 予算額	繰越額	計 (A)					
水道事業費用	1,271,538	-82,110	0	1,189,428	1,251,052	0	-61,624	105.2	52,573
営業費用	1,191,877	-68,470	0	1,123,407	1,058,723	0	64,684	94.2	52,504
営業外費用	76,161	-13,640	0	62,521	48,373	0	14,148	77.4	0
特別損失	3,000	0	0	3,000	143,956	0	-140,956	4,798.5	69
予備費	500	0	0	500	0	0	500	0.0	0

ア 収益的収入

収益的収入の決算額は2,034,954千円で、予算額1,284,808千円に対し750,146千円の増となっており、収入率は158.4%である。これは、固定資産台帳の過年度における修正（追加資産評価額）を過年度損益修正益として計上したことで、特別利益が724,197千円増となったことなどによるものである。

イ 収益的支出

収益的支出の決算額は1,251,052千円で、予算額1,189,428千円より多く支出されており、執行率は105.2%である。これは、過年度における固定資産台帳の過年度における修正（減価償却費）を過年度損益修正損として計上したことにより、特別損失が140,956千円増となったことなどによるものである。

この結果、予算では95,380千円の利益を見込んでいたが、決算では783,902千円の利益となっている。

決算額の内容については、後に掲げる経営の状況で述べることとする。

(2) 資本的収入及び支出

予算額に対する決算額の状況は、次のとおりである。

収 入

(単位 千円、%)

区 分	予 算 額				決算額 (B)	予算額に 比べ決算 額の増減	収入率 (B)/(A)	備 考 (うち仮受 消費税)
	当 初 予算額	補 正 予算額	繰越額財 源充当額	計 (A)				
資 本 的 収 入	332,631	375	83,417	416,423	330,787	-85,636	79.4	0
企 業 債	302,600	0	82,500	385,100	300,700	-84,400	78.1	0
国 庫 補 助 金	10,000	0	0	10,000	7,993	-2,007	79.9	0
工 事 負 担 金	5,778	375	917	7,070	8,963	1,893	126.8	0
出 資 金	5,849	0	0	5,849	5,849	0	100.0	0
負 担 金	8,404	0	0	8,404	7,282	-1,122	86.6	0

支 出

(単位 千円、%)

区 分	予 算 額				決算額 (B)	翌年度 繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)	備 考 (うち仮払 消費税)
	当 初 予算額	補 正 予算額	繰越額	計 (A)					
資 本 的 支 出	945,890	-10,434	219,015	1,154,471	986,951	126,379	41,141	85.5	65,989
建 設 改 良 費	706,802	-10,434	219,015	915,383	747,864	126,379	41,140	81.7	65,989
企 業 債 償 還 金	239,088	0	0	239,088	239,087	0	1	100.0	0

ア 資本的収入

資本的収入の決算額は330,787千円で、予算額416,423千円に対し、85,636千円の減となっており、収入率は79.4%である。これは、企業債で84,400千円、国庫補助金で2,007千円の減となったことなどによるものである。

決算額の内訳をみると企業債300,700千円、国庫補助金7,993千円、工事負担金8,963千円、出資金(簡易水道事業債償還元金分に係る一般会計出資金)5,849千円、負担金7,282千円である。

イ 資本的支出

資本的支出の決算額は986,951千円、予算額は1,154,471千円であり、執行率は85.5%となっている。予算残額167,520千円のうち建設改良費において126,379千円を翌年度に繰り越し、41,141千円の不用額が生じている。

決算額の内訳をみると建設改良費747,864千円（設備拡張費35,893千円、増補改良費708,417千円、営業設備費3,554千円）、企業債償還金239,087千円である。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額656,164千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額65,989千円、過年度分損益勘定留保資金351,088千円及び減債積立金239,087千円で補てんされている。

ウ 前年度との比較

資本的収支を前年度と比較すると、次のとおりである。

収 入

(単位 千円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比較増減	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額 (C)	(C)/(B)
企 業 債	300,700	90.9	160,600	78.7	140,100	87.2
国 庫 補 助 金	7,993	2.4	0	0.0	7,993	皆増
工 事 負 担 金	8,963	2.7	33,065	16.2	-24,102	-72.9
出 資 金	5,849	1.8	6,799	3.3	-950	-14.0
負 担 金	7,282	2.2	3,619	1.8	3,663	101.2
計	330,787	100.0	204,083	100.0	126,704	62.1

支 出

(単位 千円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比較増減	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額 (C)	(C)/(B)
建 設 改 良 費	747,864	75.8	456,389	66.7	291,475	63.9
企 業 債 償 還 金	239,087	24.2	227,678	33.3	11,409	5.0
計	986,951	100.0	684,067	100.0	302,884	44.3

(3) 企業債及び一時借入金の概要

ア 企業債について

当年度借り入れた企業債は300,700千円で、予算で定めた限度額385,100千円以内で執行されている。

水道事業における企業債の現在高は、前年度末より61,613千円増の2,849,294千円である。

借入明細は次のとおりである。

(単位 千円、%)

項目	借入先	金額	利率	備考
上水道事業債	財政融資資金	7,300	0.08	令和4年12月26日発行
上水道事業債	財政融資資金	48,000	0.30	令和5年1月27日発行
上水道事業債	財政融資資金	149,800	0.30	令和5年3月27日発行
上水道事業債	財政融資資金	95,600	0.30	令和5年3月27日発行
計		300,700		

(単位 千円)

借入先	前年度末残高	本年度借入高	本年度償還高	本年度末残高
財政融資資金	2,455,782	300,700	210,382	2,546,100
地方公共団体金融機構	331,899	0	28,705	303,194
計	2,787,681	300,700	239,087	2,849,294

イ 一時借入金について

当年度において、一時借入れは行われていない。

(4) 流用禁止事項について

職員給与費は、次のとおり予算で定めた範囲内で執行されている。

(単位 千円、%)

区分	当初 予算額	補正 予算額	計	予備費 充当額	予算 現計額	決算額	不用額	執行率
職員給与費	74,238	-2,867	71,371	0	71,371	64,195	7,176	89.9
営業費用	53,456	-2,972	50,484	0	50,484	45,727	4,757	90.6
建設改良費	20,782	105	20,887	0	20,887	18,468	2,419	88.4

(注) 会計年度任用職員含む

(5) たな卸資産の購入

たな卸資産の購入額は、予算で定めた限度額10,101千円に対し、決算額は4,642千円（うち仮払消費税は422千円）で、その範囲以内で執行されている。

(6) 消費税及び地方消費税について

当年度の消費税額及び地方消費税額は、次のとおりである。

(単位 千円)

区 分		金 額	
仮受消費税	水道事業収益	103,430	計 (A) 103,430
	資本的収入	0	
仮払消費税	水道事業費用	52,573	計 (B) 118,984
	資本的支出	65,989	
	貯蔵品	422	
一括比例配分方式による仕入控除税額の減額調整		9,044	計 (C) 9,044
納付税額		(A) - (B) - (C) -6,510	

(注) 氷見市水道事業における課税売上割合は95%以上であるが、課税売上高が5億円を超えるため、一括比例配分方式を選択して仕入控除税額を計算した。

3 経営の状況（損益計算書（消費税抜き））

（1） 経営成績

当年度の経営成績は、次のとおりである。

（単位 千円、％）

	令和4年度	令和3年度	比較増減	
	金額（A）	金額（B）	金額（C）	(C) / (B)
営業収益	1,008,446	1,076,620	-68,174	-6.3
営業費用	1,006,219	1,066,894	-60,675	-5.7
営業利益(損失)	2,227	9,726	-7,499	-77.1
営業外収益	198,790	130,803	67,987	52.0
営業外費用	48,373	45,768	2,605	5.7
経常利益	152,644	94,761	57,883	61.1
特別利益	724,288	5,173	719,115	13,901.3
特別損失	143,887	1,356	142,531	10,511.1
当年度純利益	733,045	98,578	634,467	643.6
前年度繰越利益剰余金	0	0	0	-
その他未処分利益剰余金変動額	239,087	227,678	11,409	5.0
当年度未処分利益剰余金	972,132	326,256	645,876	198.0

当年度の営業収益は、基本料金の減免を2か月間行ったことなどで前年度に比べ68,174千円が減となり、営業費用を差し引いた営業利益は2,227千円となった。

一方、減免の減収分はすべて一般会計繰入金で補てんされているため、営業外収益は前年度よりも67,987千円増の198,790千円となった。

特別利益は、724,288千円で前年度より719,115千円も増となり、特別損失は142,531千円が増となった。この主な要因は、水道施設台帳の整備に伴い、他部署で整備した構築物などが水道へ移管した際に計上していなかったり、除却漏れなどが判明したことで修正する必要があったからである。なお、この過年度損益として計上した修正分は現金の収入及び支出を伴わないものである。

その結果、当年度純利益は、前年度より634,467千円増の733,045千円となり、前年度繰越利益剰余金はなく、その他未処分利益剰余金変動額は239,087千円で、当年度未処分利益剰余金は、前年度より645,876千円増の972,132千円となった。

(2) 前年度との比較

経営成績を前年度と比較すると、次のとおりである。

収 益 (単位 千円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比較増減	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額 (C)	(C)/(B)
給 水 収 益	1,007,829	52.2	1,075,857	88.7	-68,028	-6.3
簡易水道収益	550	0.0	634	0.1	-84	-13.2
その他営業収益	67	0.0	129	0.0	-62	-48.1
受 取 利 息	1,386	0.1	278	0.0	1,108	398.6
他会計補助金	60,435	3.1	880	0.1	59,555	6,767.6
長期前受金戻入	104,362	5.4	96,872	8.0	7,490	7.7
雑 収 益	32,607	1.7	32,773	2.7	-166	-0.5
特 別 利 益	724,288	37.5	5,173	0.4	719,115	13,901.3
計	1,931,524	100.0	1,212,596	100.0	718,928	59.3

費 用 (単位 千円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比較増減	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額 (C)	(C)/(B)
原水及び浄水費	327,417	27.3	388,728	34.9	-61,311	-15.8
配水及び給水費	143,845	12.0	149,092	13.4	-5,247	-3.5
総 係 費	117,072	9.8	98,462	8.8	18,610	18.9
減価償却費	410,601	34.3	425,303	38.2	-14,702	-3.5
資産減耗費	6,046	0.5	3,930	0.4	2,116	53.8
簡易水道費	1,238	0.1	1,379	0.1	-141	-10.2
支払利息	39,329	3.3	45,318	4.1	-5,989	-13.2
その他営業外費用	9,044	0.8	450	0.0	8,594	1,909.8
過年度損益修正損	143,887	12.0	1,356	0.1	142,531	10,511.1
計	1,198,479	100.0	1,114,018	100.0	84,461	7.6

当年度は、前年度を比較すると、収益は718,928千円の増、費用では84,461千円の増となっている。この結果、前年度より634,467千円の増益となり、733,045千円の黒字決算となっている。

収益のうち増加している主なものは、特別利益719,115千円と他会計補助金59,555千円であり、減少している主なものは、給水収益68,028千円である。

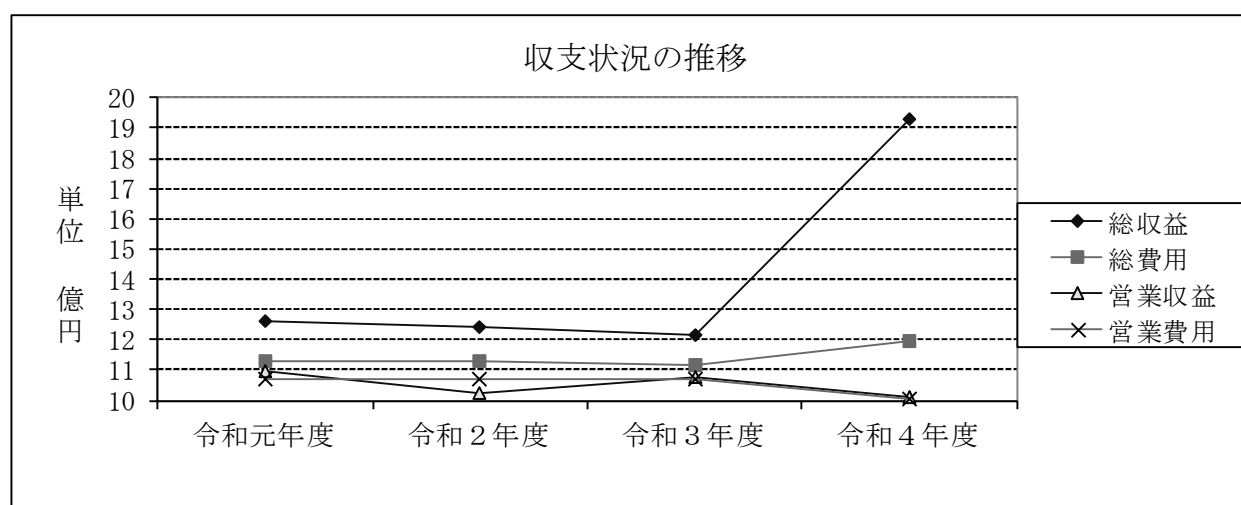
また、費用のうち増加している主なものは、過年度損益修正損142,531千円、総係費18,610千円であり、減少している主なものは、原水及び浄水費61,311千円、減価償却費14,702千円である。

(3) 年度別推移

経営収支の年度別の推移は、次のとおりである。

(単位 千円、%)

区 分	令和元年度	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
	金 額	金 額	対前年比	金 額	対前年比	金 額	対前年比	
営業収支(1)	営業収益	1,097,272	1,021,485	93.1	1,076,620	105.4	1,008,446	93.7
	営業費用	1,070,298	1,067,545	99.7	1,066,894	99.9	1,006,219	94.3
営業利益(損失)(A)		26,974	-46,060		9,726		2,227	
営業外収支(2)	営業外収益	137,313	218,552	159.2	130,803	59.8	198,790	152.0
	営業外費用	59,118	61,207	103.5	45,768	74.8	48,373	105.7
営業外利益(損失)(B)		78,195	157,345		85,035		150,417	
経常利益(損失)(A)+(B)		105,169	111,285		94,761		152,644	
特別損益(3)	特別利益	24,710	273	1.1	5,173	1,894.9	724,288	14,001.3
	特別損失	939	876	93.3	1,356	154.8	143,887	10,611.1
特別利益(損失)(C)		23,771	-603		3,817		580,401	
(1)+(2)+(3)	総収益	1,259,295	1,240,310	98.5	1,212,596	97.8	1,931,524	159.3
	総費用	1,130,355	1,129,628	99.9	1,114,018	98.6	1,198,479	107.6
当年度純利益(損失) (A)+(B)+(C)		128,940	110,682		98,578		733,045	
一般会計補助金		1,752	88,977	5,078.6	880	1.0	60,435	6,867.6
(対総収益率%)		0.1	7.2		0.1		3.1	



(4) 供給単価及び給水原価

有収水量1 m³当たりの供給単価及び給水原価の推移は、次のとおりである。

当年度は、新型コロナウイルス感染症対策として8月及び9月に基本料金の減免を行ったため、供給単価が前年度と比較して11.79円(50%)減となり、給水原価も受水費の減などにより11.32(5.1%)が減少した。供給単価と給水原価との差引額は13.02円となっている。

(単位 円、%)

区 分	令和元年度	令和2年度			令和3年度			令和4年度			
	金 額	金 額	構成比	対前年比	金 額	構成比	対前年比	金 額	構成比	対前年比	
供給単価 (A)	236.78	219.49		92.7	237.53		108.2	225.74		95.0	
給 水 原 価	受水費	86.36	85.76	38.7	99.3	82.78	36.9	96.5	70.26	33.0	84.9
	減価償却費	64.74	66.92	30.2	103.4	72.47	32.3	108.3	68.56	32.2	94.6
	支払利息	12.05	10.79	4.9	89.5	10.00	4.5	92.7	8.80	4.1	88.0
	人件費	8.81	9.56	4.3	108.5	9.69	4.3	101.4	10.22	4.8	105.5
	修繕費	18.35	15.78	7.1	86.0	19.42	8.7	123.1	16.66	7.8	85.8
	その他	30.88	32.63	14.7	105.7	29.68	13.2	91.0	38.22	18.0	128.8
計(B)	221.19	221.44	100.0	100.1	224.04	100.0	101.2	212.72	100.0	94.9	
差引(A)-(B)	15.59	-1.95			13.49			13.02			

(別表3「性質別費用構成表」P24参照)

令和
3年度
類似団体

$$\text{供給単価} = \frac{\text{給水収益(簡易水道収益を含む。)}}{\text{年間総有収水量}} \quad 201.34$$

$$\text{給水原価} = \frac{\text{営業費用} + \text{営業外費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料売却原価}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}} \quad 208.47$$

(注1) 給水原価の算出については、長期前受金見合いの減価償却費等を控除している。

(注2) 類似団体 給水人口3万人以上5万人未満の事業 類型区分:b5

(令和3年度地方公営企業年鑑による)

(5) 用途別有収水量及び給水収益

用途別有収水量及び給水収益を前年度と比較すると、次のとおりである。

有 収 水 量 (単位 m³、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比較増減	
	水 量 (A)	構成比	水 量 (B)	構成比	水 量 (C)	(C)/(B)
一般家庭用	4,105,737	91.9	4,148,738	91.5	-43,001	-1.0
官庁学校用	212,333	4.8	209,386	4.6	2,947	1.4
工業用	144,880	3.2	167,764	3.7	-22,884	-13.6
浴場用	2,512	0.1	2,751	0.1	-239	-8.7
一時使用	1,488	0.0	3,451	0.1	-1,963	-56.9
計	4,466,950	100.0	4,532,090	100.0	-65,140	-1.4

給 水 収 益 (単位 千円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比較増減	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額 (C)	(C)/(B)
一般家庭用	919,709	91.2	981,006	91.1	-61,297	-6.2
官庁学校用	51,196	5.1	50,406	4.7	790	1.6
工業用	36,332	3.6	42,903	4.0	-6,571	-15.3
浴場用	236	0.0	348	0.0	-112	-32.2
一時使用	906	0.1	1,828	0.2	-922	-50.4
計	1,008,379	100.0	1,076,491	100.0	-68,112	-6.3

(注)給水収益と簡易水道収益の合計金額である。

(6) 経営分析

経営状況を示す経営指標は、次のとおりである。

分析項目	単位	比率と比較			令和3年度	算定方法	
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	類似団体		
損益比	総資本 営業利益率	%	-0.5	0.1	0.0	—	総資本回転率 × 営業利益対営業収益比率
	総資本回転率	回転	0.11	0.11	0.10	0.09	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首総資本}+\text{期末総資本}}{2}}$
	営業利益対 営業収益比率	%	-4.5	0.9	0.3	—	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100$
	総収支比率	%	109.8	108.8	161.2	111.4	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	営業収支比率	%	95.7	100.9	100.3	88.4	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$
	利子負担率	%	1.8	1.6	1.4	1.5	$\frac{\text{支払利息}+\text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良財源充当企業債}\cdot\text{長期借入金}+\text{その他企業債}\cdot\text{長期借入金}+\text{一時借入金}} \times 100$
	企業債償還元金対 減価償却費比率	%	69.8	69.3	78.1	87.9	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}-\text{長期前受金戻入}} \times 100$
	職員1人当たり 営業収益	千円	145,926	179,437	144,215	86,668	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属年度末職員数}}$
料金 収入 比率	企業債 償還元金	%	21.3	21.2	23.7	22.9	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$
	企業債利息	%	4.9	4.2	3.9	4.0	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$
	職員給与費	%	4.2	3.8	4.7	7.6	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100$

(注1) 当表は、「地方公営企業決算状況調査」の数値により算定した。

(注2) 類似団体 給水人口3万人以上5万人未満の事業 類型区分：b5

(令和3年度地方公営企業年鑑による)

当年度の総収支比率は、県との受水協定を見直して受水費が減少したことや、固定資産の計上漏れを特別損益で修正したことなどから、前年度より52.4ポイント増の161.2%となり、営業収支比率は前年度より0.6ポイント減の100.3%となったものの、ともに望ましいとされる100%を上回っている。

4 財政の状況（貸借対照表（消費税抜き））

（1） 財政状態

財政状況を示す貸借対照表は、別表2のとおりで、その概要を前年度と比較すると次のとおりである。

（単位 千円、％）

区 分	令和4年度（A）		令和3年度（B）		比較増減（C）	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	(C)/(B)
固定資産	9,175,729	87.5	8,114,851	83.6	1,060,878	13.1
流動資産	1,307,434	12.5	1,597,485	16.4	-290,051	-18.2
資産合計	10,483,163	100.0	9,712,336	100.0	770,827	7.9
固定負債	2,728,208	26.0	2,651,231	27.3	76,977	2.9
流動負債	379,710	3.6	461,232	4.7	-81,522	-17.7
繰延収益	1,893,655	18.1	1,857,177	19.1	36,478	2.0
負債合計	5,001,573	47.7	4,969,640	51.2	31,933	0.6
資本金	3,716,885	35.5	3,483,358	35.9	233,527	6.7
剰余金	1,764,705	16.8	1,259,338	13.0	505,367	40.1
資本合計	5,481,590	52.3	4,742,696	48.8	738,894	15.6
負債・資本合計	10,483,163	100.0	9,712,336	100.0	770,827	7.9

（別表2「年度別比較貸借対照表」P22～P23参照）

ア 資産合計は10,483,163千円で、前年度より770,827千円（7.9％）の増である。

固定資産で1,060,878千円が増となったのは、有形固定資産で960,878千円、有価証券が100,000千円増となったことによるものである。

流動資産で290,051千円が減となったのは、未収金で8,744千円増となったが、現金預金で256,956千円、前払金で40,240千円、貯蔵品で1,599千円がそれぞれ減となったことによるものである。

イ 負債合計は5,001,573千円で、前年度より31,933千円（0.6％）の増である。

固定負債で76,977千円が増となったのは、企業債で72,290千円、引当金で4,687千円が増となったことによるものである。

流動負債で81,522千円が減となったのは、企業債で10,677千円、未払金で73,767千円が減となったことなどによるものである。

繰延収益の36,478千円の増は、工事負担金で36,117千円減となったが、国庫補助金で72,212千円が増となったことなどによるものである。

ウ 資本合計は5,481,590千円で、前年度より738,894千円(15.6%)の増である。

資本金233,527千円の増は、すべて自己資本金である。

剰余金505,367千円の増は、減債積立金で140,509千円減となったが、当年度未処分利益剰余金で645,876千円の増となったことによるものである。

(2) 財務分析

財政状態の良否を示す構成比率と財務比率は次のとおりである。

分析項目	単位	比率と比較			令和3年度 類似団体	算定方法	
		令和2年度	令和3年度	令和4年度			
構成比率	固定資産 構成比率	%	83.3	83.6	87.5	85.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$
	固定負債 構成比率	%	28.1	27.3	26.0	20.7	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$
	自己資本 構成比率	%	67.2	68.0	70.4	74.9	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$
財務比率	固定資産 対 長期資本 比率	%	87.5	87.7	90.8	89.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
	固定 比率	%	124.0	123.0	124.4	113.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$
	流動 比率	%	350.9	346.4	344.3	333.9	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	当座 比率	%	347.9	329.7	335.1	329.0	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$

(注1) 当表は、「地方公営企業決算状況調査」の数値により算定した。

(注2) 類似団体 給水人口3万人以上5万人未満の事業 類型区分：b5
(令和3年度地方公営企業年鑑による)

5 未収金の状況

当年度末の未収金は123,509千円である。

その内容は、営業未収金106,551千円（19,741件）と営業外未収金16,958千円（3件）である。

未収給水収益100,005千円には、納期未到来の当年度3月分水道使用料の未収金87,625千円が含まれ、営業外未収金には、消費税還付金15,550千円が含まれている。

未収金合計においては、前年度と比べ件数で26件の減となったものの、金額で8,653千円の増となっている。

年度別未収金の状況

(単位 件、千円)

区 分	営 業 未 収 金				営業外未収金		合 計	
	未収給水収益		その他営業未収金		件 数	金 額	件 数	金 額
	件 数	金 額	件 数	金 額				
令和3年度以前	851	4,825	0	0	0	0	851	4,825
令和4年度	18,887	95,180	3	6,546	3	16,958	18,893	118,684
令和4年度末現在	19,738	100,005	3	6,546	3	16,958	19,744	123,509
令和3年度末現在	19,764	98,279	4	6,159	2	10,418	19,770	114,856
比較増減	-26	1,726	-1	387	1	6,540	-26	8,653

6 不納欠損処分について

不納欠損処分が行われたのは、342千円（72件）である。

すべてが消滅時効によるものであり、その内訳は、市外転出や所在不明等で連絡不能によるものが225千円（55件）、破産によるものが99千円（4件）、死亡者名義で相続人不明によるものが18千円（13件）である。前年度に比べ、件数は同じで、金額では135千円の減となっている。

7 むすび

むすびに、審査意見を述べる。

当年度の水道事業の業務状況は、年度末給水人口が38,082人で前年度に比べ923人の減となり、年度末給水戸数は14,180戸で前年度に比べ101戸が減となった。また、水道普及率は87.0%で、前年度より0.4ポイント減少している。

総配水量は5,262,894 m^3 で前年度に比べ80,169 m^3 増となり、一方で有収水量は4,466,950 m^3 で前年度に比べ65,140 m^3 減となり、当年度の有収率は84.9%となっている。

経営の状況で経営成績をみると、当年度営業収益は、1,008,446千円で前年度と比較し68,174千円減っている。これは、新型コロナウイルス感染症対策として水道基本料金の減免（以下、「コロナ減免」という。）を2か月間実施したことによるものである。営業費用は、1,006,219千円で前年度と比較し60,675千円減となり、この主な要因は県へ支払う受水費が大きく減少したからである。

営業外収益は前年度より67,987千円が増となっているが、これは、コロナ減免により減収となった分を一般会計繰入金で補てんしているからである。

特別利益は724,288千円、特別損失は143,887千円となり、いずれも前年度と比べ大きく増加しているが、これは、当年度に完了した水道施設台帳の整備に伴い、固定資産台帳にいくつか記載漏れがあることが判明したことから、それを修正するために過年度損益へそれぞれ計上したためである。

その結果、当年度純利益は733,045千円で前年度に比べ634,467千円が増となったが、当年度限りの過年度損益修正分を控除した場合は151,955千円の黒字となる。

経営状況を示す経営指標では、総収支比率、営業収支比率ともに望ましいとされる100%を超え、令和3年度の類似団体平均をも上回っていることから、経営においては良好な状態が維持されていると判断される。また、資産状況の指標となる企業債償還元金対減価償却費比率は、当年度78.1%で前年度より8.8ポイントが増となったが目安とされる100%以下であり、類似団体の平均をも下回っているため、投資の健全性が保たれているものと判断される。

財政状態の良否を示す財務比率をみると、流動比率、当座比率はともに類似団体平均よりも高い率を維持していることから、当座の支払能力において問題はないものと考えられる。また、低いほど事業の安定性が高いとされる固定資産対長期資本比率は、前年度に比べ3.1ポイント増加し90.8%となったものの、依然として望ましいとされる100%以下となっている。

県企業局と取り交わしている受給協定は、受水費の縮減に繋がる見直しについて、これまで関係機関とともに協議を続けてきた結果、先の協定期間を2年前倒しして当年度新たに締結し直すこととなった。新協定では、受水費の積算方法がこれまでの「責任水量制」から基本料金に従量料金を加える「二部料金制」に変更された。この改定により、当年度に県へ支払った年間受水費（税抜き、簡易水道分を除く。）は、313,426千円となり、前年度と比べ61,303千円減少したことから、営業費用の大幅な縮減に繋がった。

当年度は総配水量が前年度より増加したにもかかわらず、有収水量が減少しているため、有収率が前年度に比べて2.5ポイントも低下している。

これは、今年1月下旬からの大寒波で水道管が凍結し屋内漏水が多発したことによる漏水減免により、料金として徴収されない無効水量が多くなったことが要因の1つと推測される。

冬季における水道管等の凍結については、これまでも広報誌に掲載するなどして注意を促しているが、水道使用者へより確実に注意喚起できるよう検討されたい。

また、道路下に埋設されている基幹管路が破損し漏水が発生すれば有収率に大きく影響を及ぼすこととなるが、その発見が遅れば大量の水が地中などに流出し、それにより給水の不良や道路の陥没などを引き起こすことが懸念される。

今後も日々の配水量や有収率の動向に細心の注意を払い、必要に応じて効果的となる漏水調査を実施するなど、有収率の改善に繋がる取り組みに努めていただきたい。

今年5月には、隣県の珠洲市で震度6強となる大きな地震が発生し、その後も断続的に地震が起きている状況からすれば、地盤の傾きや道路の亀裂などで水道施設等に損害を受ける危険性は高まっていると考えられることから、災害が発生しても最小限の損害で済むよう、水道施設等における耐震性の強化が急務であると思われる。

当市の令和3年度末の基幹管路の耐震性適合率は20.9%で、富山県平均（42.5%）や全国平均（41.2%）と比べて決して耐震化が進んでいる状況とは言えない。しかし、当年度から基幹管路の更新を計画よりも前倒しして実施していることから、その更新に合わせて管路等の耐震化が推進していくことを期待したい。

今後、老朽化した管路の計画的な更新に加え、水道施設等の耐震性を強化していくためには、多大な経費が必要になると見込まれることから、このほど受給協定の見直しにより受水費の縮減が図られたとはいえ、財政状況は厳しくなるものと予想される。

これからも市民に安心・安全な水を将来的にも安定して供給していけるよう、人口減少による今後の水需要を見据えながら、事業の経営健全化に努めていただきたい。

別表1

氷見市水道事業会計年度別比較損益計算書

(単位 千円、%)

科 目	令和元年度	令和2年度			令和3年度			令和4年度		
	金 額	金 額	構成比	対前年比	金 額	構成比	対前年比	金 額	構成比	対前年比
給水収益	1,096,633	1,020,792	99.9	93.1	1,075,857	99.9	105.4	1,007,829	99.9	93.7
簡易水道収益	619	548	0.1	88.5	634	0.1	115.7	550	0.1	86.8
その他営業収益	20	145	0.0	725.0	129	0.0	89.0	67	0.0	51.9
営業収益合計	1,097,272	1,021,485	100.0	93.1	1,076,620	100.0	105.4	1,008,446	100.0	93.7
原水及び浄水費	420,429	413,741	38.8	98.4	388,728	36.4	94.0	327,417	32.5	84.2
配水及び給水費	138,080	133,138	12.5	96.4	149,092	14.0	112.0	143,845	14.3	96.5
総 係 費	97,612	107,215	10.0	109.8	98,462	9.2	91.8	117,072	11.6	118.9
減価償却費	401,242	408,523	38.3	101.8	425,303	39.9	104.1	410,601	40.8	96.5
資産減耗費	11,707	3,685	0.3	31.5	3,930	0.4	106.6	6,046	0.6	153.8
簡易水道費	1,228	1,243	0.1	101.2	1,379	0.1	110.9	1,238	0.1	89.8
営業費用合計	1,070,298	1,067,545	100.0	99.7	1,066,894	100.0	99.9	1,006,219	100.0	94.3
営業利益(損失)	26,974	-46,060			9,726			2,227		
受取利息	991	850	0.4	85.8	278	0.2	32.7	1,386	0.7	498.6
他会計補助金	1,752	88,977	40.7	5,078.6	880	0.7	1.0	60,435	30.4	6,867.6
長期前受金戻入	101,293	97,183	44.5	95.9	96,872	74.1	99.7	104,362	52.5	107.7
雑 収 益	33,277	31,542	14.4	94.8	32,773	25.1	103.9	32,607	16.4	99.5
営業外収益合計	137,313	218,552	100.0	159.2	130,803	100.0	59.8	198,790	100.0	152.0
支払利息	55,851	50,214	82.0	89.9	45,318	99.0	90.2	39,329	81.3	86.8
その他営業外費用	3,267	10,993	18.0	336.5	450	1.0	4.1	9,044	18.7	2,009.8
営業外費用合計	59,118	61,207	100.0	103.5	45,768	100.0	74.8	48,373	100.0	105.7
経 常 利 益	105,169	111,285			94,761			152,644		
特 別 利 益	24,710	273			5,173			724,288		
特 別 損 失	939	876			1,356			143,887		
当年度純利益	128,940	110,682			98,578			733,045		

別表2

氷見市水道事業会計年度別比較貸借対照表

(資産)

(単位 千円、%)

科 目	令和元年度	令和2年度			令和3年度			令和4年度		
	金 額	金 額	構成比	対前年比	金 額	構成比	対前年比	金 額	構成比	対前年比
土地	141,924	141,924	1.5	100.0	141,924	1.5	100.0	135,793	1.3	95.7
建物	96,810	94,562	1.0	97.7	90,042	0.9	95.2	128,236	1.2	142.4
構築物	7,585,494	7,681,882	78.8	101.3	7,673,199	79.0	99.9	8,555,988	81.6	111.5
機械及び装置	87,438	108,631	1.1	124.2	100,559	1.0	92.6	140,752	1.3	140.0
量水器	15,931	15,317	0.2	96.1	14,831	0.2	96.8	13,318	0.1	89.8
車両運搬具	2,055	1,624	0.0	79.0	1,351	0.0	83.2	2,339	0.0	173.1
器具備品	1,325	2,652	0.0	200.2	3,456	0.0	130.3	2,683	0.0	77.6
建設仮勘定	20,790	24,535	0.3	118.0	35,459	0.4	144.5	42,590	0.4	120.1
有形固定資産計	7,951,767	8,071,127	82.8	101.5	8,060,821	83.0	99.9	9,021,699	86.1	111.9
電話加入権	241	241	0.0	100.0	241	0.0	100.0	241	0.0	100.0
無形固定資産計	241	241	0.0	100.0	241	0.0	100.0	241	0.0	100.0
出資金	53,789	53,789	0.6	100.0	53,789	0.6	100.0	53,789	0.5	100.0
有価証券	0	0	0.0	—	0	0.0	—	100,000	1.0	皆増
投資その他の資産	53,789	53,789	0.6	100.0	53,789	0.6	100.0	153,789	1.5	285.9
固定資産合計	8,005,797	8,125,157	83.3	101.5	8,114,851	83.6	99.9	9,175,729	87.5	113.1
現金預金	1,402,976	1,492,982	15.3	106.4	1,406,178	14.5	94.2	1,149,222	11.0	81.7
未収金	116,396	117,165	1.2	100.7	114,365	1.2	97.6	123,109	1.2	107.6
貯蔵品	9,449	13,790	0.1	145.9	16,592	0.2	120.3	14,993	0.1	90.4
前払金	0	0	0.0	—	60,350	0.6	—	20,110	0.2	33.3
流動資産合計	1,528,821	1,623,937	16.7	106.2	1,597,485	16.4	98.4	1,307,434	12.5	81.8
資産合計	9,534,618	9,749,094	100.0	102.2	9,712,336	100.0	99.6	10,483,163	100.0	107.9

(負債・資本)

(単位 千円、%)

科 目	令和元年度	令和2年度			令和3年度			令和4年度		
	金 額	金 額	構成比	対前年比	金 額	構成比	対前年比	金 額	構成比	対前年比
企業債	2,613,759	2,627,081	26.9	100.5	2,548,594	26.2	97.0	2,620,884	25.0	102.8
引当金	106,140	107,734	1.1	101.5	102,637	1.1	95.3	107,324	1.0	104.6
固定負債合計	2,719,899	2,734,815	28.1	100.5	2,651,231	27.3	96.9	2,728,208	26.0	102.9
企業債	217,387	227,678	2.3	104.7	239,087	2.5	105.0	228,410	2.2	95.5
未払金	87,700	178,379	1.8	203.4	168,870	1.7	94.7	95,103	0.9	56.3
引当金	4,653	4,490	0.0	96.5	4,280	0.0	95.3	4,742	0.0	110.8
その他流動負債	2,477	52,243	0.5	2,109.1	48,995	0.5	93.8	51,455	0.5	105.0
流動負債合計	312,217	462,790	4.7	148.2	461,232	4.7	99.7	379,710	3.6	82.3
工事負担金	886,822	847,103	8.7	95.5	835,381	8.6	98.6	799,264	7.6	95.7
他会計補助金	23,560	22,292	0.2	94.6	21,023	0.2	94.3	21,507	0.2	102.3
国庫補助金	724,633	691,759	7.1	95.5	659,514	6.8	95.3	731,726	7.0	110.9
県補助金	106,070	100,109	1.0	94.4	94,437	1.0	94.3	96,493	0.9	102.2
受贈財産評価額	177,210	185,652	1.9	104.8	178,986	1.8	96.4	174,068	1.7	97.3
寄附金	505	451	0.0	89.3	398	0.0	88.2	595	0.0	149.5
その他長期前受金	64,527	66,804	0.7	103.5	67,438	0.7	100.9	70,002	0.7	103.8
長期前受金計	1,983,327	1,914,170	19.6	96.5	1,857,177	19.1	97.0	1,893,655	18.1	102.0
繰延収益合計	1,983,327	1,914,170	19.6	96.5	1,857,177	19.1	97.0	1,893,655	18.1	102.0
負債合計	5,015,443	5,111,775	52.4	101.9	4,969,640	51.2	97.2	5,001,573	47.7	100.6
自己資本金	3,251,710	3,259,172	33.4	100.2	3,483,358	35.9	106.9	3,716,885	35.5	106.7
借入資本金	0	0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—
資本金合計	3,251,710	3,259,172	33.4	100.2	3,483,358	35.9	106.9	3,716,885	35.5	106.7
国庫補助金	17,393	17,393	0.2	100.0	17,393	0.2	100.0	17,393	0.2	100.0
県補助金	2,470	2,470	0.0	100.0	2,470	0.0	100.0	2,470	0.0	100.0
寄附金	250	250	0.0	100.0	250	0.0	100.0	250	0.0	100.0
その他資本剰余金	368	368	0.0	100.0	368	0.0	100.0	368	0.0	100.0
資本剰余金計	20,481	20,481	0.2	100.0	20,481	0.2	100.0	20,481	0.2	100.0
減債積立金	1,118,044	1,029,597	10.6	92.1	912,601	9.4	88.6	772,092	7.4	84.6
当年度未処分利益剰余金	128,940	328,069	3.4	254.4	326,256	3.4	99.4	972,132	9.3	298.0
利益剰余金計	1,246,984	1,357,666	13.9	108.9	1,238,857	12.8	91.2	1,744,224	16.6	140.8
剰余金合計	1,267,465	1,378,147	14.1	108.7	1,259,338	13.0	91.4	1,764,705	16.8	140.1
資本合計	4,519,175	4,637,319	47.6	102.6	4,742,696	48.8	102.3	5,481,590	52.3	115.6
負債・資本合計	9,534,618	9,749,094	100.0	102.2	9,712,336	100.0	99.6	10,483,163	100.0	107.9

別表3

氷見市水道事業会計性質別費用構成表

(単位 千円、%)

科目	令和元年度	令和2年度			令和3年度			令和4年度		
	金額	金額	構成比	対前年比	金額	構成比	対前年比	金額	構成比	対前年比
人件費	40,828	44,475	3.9	108.9	43,909	3.9	98.7	45,636	3.8	103.9
支払利息	55,851	50,214	4.4	89.9	45,318	4.1	90.2	39,330	3.3	86.8
減価償却費	401,242	408,523	36.2	101.8	425,303	38.2	104.1	410,601	34.3	96.5
受水費	400,204	399,075	35.3	99.7	375,173	33.7	94.0	313,841	26.2	83.7
動力費	17,996	17,463	1.5	97.0	18,034	1.6	103.3	23,363	1.9	129.5
修繕費	85,048	73,445	6.5	86.4	88,019	7.9	119.8	74,431	6.2	84.6
薬品費	538	431	0.0	80.1	388	0.0	90.0	1,069	0.1	275.5
路面復旧費	0	0	0.0	-	130	0.0	皆増	0	0.0	皆減
委託料	75,212	89,212	7.9	118.6	80,290	7.2	90.0	95,549	8.0	119.0
その他	49,345	44,715	4.0	90.6	35,698	3.2	79.8	50,772	4.2	142.2
計	1,126,264	1,127,553	99.8	100.1	1,112,262	99.8	98.6	1,054,592	88.0	94.8
受託工事費	3,153	1,199	0.1	38.0	400	0.0	33.4	0	0.0	皆減
特別損失	939	876	0.1	93.3	1,356	0.1	154.8	143,887	12.0	10,611.1
合計	1,130,356	1,129,628	100.0	99.9	1,114,018	100.0	98.6	1,198,479	100.0	107.6

別表4

県営水道からの1日当たりの責任受水量及び単価の推移

項目	単位	令和元年度	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
				対前年比		対前年比		対前年比
水量(A)	m ³ /日	16,803	16,803	100.0	15,795	94.0	15,635	99.0
単価(B)	円/m ³	65	65	100.0	65	100.0	55	84.6
(A) × (B)	円/日	1,092,195	1,092,195	100.0	1,026,675	94.0	859,925	83.8

病院事業会計

1 業務の実績

平成20年4月1日から指定管理者制度及び利用料金制度を導入し、学校法人金沢医科大学が病院運営を行っている。また、移転新築した新病院は、平成23年9月に開業している。

当年度の業務実績を前年度と比較すると、次のとおりである。

区 分	単位	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	前年度対比	
				増減(C) (A)-(B)	増減率 (C)/(B)
病 床 数	床	250	250	0	0.0
診療日数 入院	日	365	365	0	0.0
外 来	日	292	291	1	0.3
延 利 用 患 者 数	人	205,610	208,336	-2,726	-1.3
延べ入院患者数	人	64,441	67,025	-2,584	-3.9
1日平均入院患者数	人	177	184	-7	-3.8
延べ外来患者数	人	141,169	141,311	-142	-0.1
1日平均外来患者数	人	483	486	-3	-0.6
病 床 利 用 率	%	70.6	73.5	-2.9	—

(注1) 外来患者数には、へき地巡回診療分及びリハビリテーション科(介護保険分)を含み、病床数には、結核病床5床を含む。

(注2) 病床利用率は $[\text{延べ入院患者数} \div (\text{病床数} \times \text{入院診療日数}) \times 100]$ で算出する。

病院の延べ利用患者数は205,610人で、前年度と比較すると、2,726人(1.3%)減少している。入院、外来別にみると、延べ入院患者数は64,441人で、2,584人(3.9%)の減少、延べ外来患者数は141,169人で、142人(0.1%)の減少である。入院患者数の減少は、新型コロナウイルス感染症(以下「コロナ」という。)第7波、第8波期における感染拡大に伴い、手術控えが発生したことやコロナ患者の受け入れのための確保病床数が増加したことによるものと考えられる。

また、病床利用率は70.6%で、2.9ポイント減少している。

診療科別患者数の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 人、%)

区分	令和4年度		令和3年度		比較増減		
	患者数(A)	構成比	患者数(B)	構成比	患者数(C)	(C)/(B)	
入院	内科	10,892	16.9	13,123	19.6	-2,231	-17.0
	消化器内科	3,345	5.2	3,407	5.1	-62	-1.8
	循環器内科	7,032	10.9	7,004	10.4	28	0.4
	腎臓内科	3,211	5.0	2,791	4.2	420	15.0
	呼吸器内科	6,738	10.5	7,066	10.5	-328	-4.6
	小児科	49	0.1	119	0.2	-70	-58.8
	脳神経内科	839	1.3	1,245	1.9	-406	-32.6
	外科	6,336	9.8	6,185	9.2	151	2.4
	呼吸器外科・心臓血管外科	108	0.2	206	0.3	-98	-47.6
	整形外科	16,639	25.8	16,975	25.3	-336	-2.0
	形成外科	0	0.0	0	0.0	0	—
	脳神経外科	6,765	10.5	6,218	9.3	547	8.8
	皮膚科	207	0.3	342	0.5	-135	-39.5
	泌尿器科	745	1.2	1,016	1.5	-271	-26.7
	眼科	558	0.9	552	0.8	6	1.1
	耳鼻いんこう科	837	1.3	411	0.6	426	103.6
	歯科口腔外科	137	0.2	197	0.3	-60	-30.5
	救急科	3	0.0	168	0.3	-165	-98.2
	合計	64,441	100.0	67,025	100.0	-2,584	-3.9
外来	内科(へき地医療含む)	17,382	13.4	18,603	14.5	-1,221	-6.6
	消化器内科	4,415	3.4	4,461	3.5	-46	-1.0
	循環器内科	9,864	7.6	8,654	6.7	1,210	14.0
	腎臓内科	11,305	8.7	11,328	8.8	-23	-0.2
	呼吸器内科	6,437	5.0	5,215	4.1	1,222	23.4
	精神科	838	0.6	948	0.7	-110	-11.6
	小児科	6,513	5.0	4,604	3.6	1,909	41.5
	脳神経内科	2,993	2.3	3,313	2.6	-320	-9.7
	外科	6,023	4.6	5,702	4.4	321	5.6
	呼吸器外科・心臓血管外科	1,202	0.9	1,454	1.1	-252	-17.3
	整形外科	25,035	19.3	26,285	20.5	-1,250	-4.8
	形成外科	345	0.3	253	0.2	92	36.4
	脳神経外科	6,469	5.0	6,310	4.9	159	2.5
	皮膚科	8,499	6.5	7,843	6.1	656	8.4
	泌尿器科	5,325	4.1	5,220	4.1	105	2.0
	産婦人科	1,272	1.0	1,163	0.9	109	9.4
	眼科	5,449	4.2	5,546	4.3	-97	-1.7
	耳鼻いんこう科	5,520	4.3	4,747	3.7	773	16.3
	歯科口腔外科	4,823	3.7	6,284	4.9	-1,461	-23.2
	救急科	154	0.1	480	0.4	-326	-67.9
小計	129,863	100.0	128,413	100.0	1,450	1.1	
リハビリテーション科(介護保険分)	11,306		12,898		-1,592	-12.3	
合計	141,169		141,311		-142	-0.1	

部門別の職員数の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 人)

部 門		令和4年度末		令和3年度末		前年度対比	
		職員数	100床当たり	職員数	100床当たり	職員数	100床当たり
医 師		46	18.4	45	18.0	1	0.4
看 護 部 門		202	80.8	207	82.8	-5	-2.0
内 訳	看 護 師	178	71.2	180	72.0	-2	-0.8
	准 看 護 師	8	3.2	9	3.6	-1	-0.4
	看 護 助 手	16	6.4	18	7.2	-2	-0.8
薬 剤 部 門		12	4.8	12	4.8	0	0.0
事 務 部 門		37	14.8	35	14.0	2	0.8
給 食 部 門		6	2.4	4	1.6	2	0.8
放 射 線 部 門		15	6.0	13	5.2	2	0.8
臨 床 検 査 部 門		19	7.6	19	7.6	0	0.0
そ の 他 部 門		58	23.2	61	24.4	-3	-1.2
全 職 員		395	158.0	396	158.4	-1	-0.4

(注1) 職員数は、指定管理者である金沢医科大学の職員数である。

(注2) 部門別100床当たりの職員数算出式は次のとおりである。

$$\frac{\text{部門別職員数}}{\text{病床数 (結核病床を含む250床)}} \times 100$$

病院事業管理室の職員数は、次のとおりである。

(単位 人)

区 分	令和4年度末	令和3年度末	比 較
事 務 職 員	3	3	0

2 予算と決算の状況（決算報告書（消費税込み））

（1）収益的収入及び支出

予算額に対する決算額の状況は、次のとおりである。

収 入

（単位 千円、％）

区 分	予 算 額			決算額 (B)	予算額に 比べ決算 額の増減	収入率 (B)/(A)	備 考 (うち仮受 消費税)
	当 初 予算額	補 正 予算額	計 (A)				
病院事業収益	766,772	372,667	1,139,439	1,109,327	-30,112	97.4	13,056
医業収益	71,928	325,809	397,737	387,854	-9,883	97.5	0
医業外収益	694,843	42,958	737,801	717,573	-20,228	97.3	13,056
特別利益	1	3,900	3,901	3,900	-1	100.0	0

支 出

（単位 千円、％）

区 分	予 算 額				決算額 (B)	翌年 度繰 越額	不用額	執行率 (B)/(A)	備 考 (うち仮払 消費税)
	当 初 予算額	補 正 予算額	繰越額	計 (A)					
病院事業費用	1,058,525	377,954	0	1,436,479	1,406,974	0	29,505	97.9	2,581
医業費用	996,888	376,237	0	1,373,125	1,343,966	0	29,159	97.9	2,581
医業外費用	61,636	-2,183	0	59,453	59,108	0	345	99.4	0
特別損失	1	3,900	0	3,901	3,900	0	1	100.0	0

ア 収益的収入

収益的収入の決算額は1,109,327千円で、予算額1,139,439千円に対し30,112千円の減で、収入率は97.4％である。

イ 収益的支出

収益的支出の決算額は1,406,974千円で、予算額1,436,479千円に対し、29,505千円が不用となり、執行率は97.9％である。

収支については、予算で297,040千円の損失を見込んでいたが、決算では297,647千円の損失となっている。

(2) 資本的収入及び支出

予算額に対する決算額の状況は、次のとおりである。

収 入

(単位 千円、%)

区 分	予 算 額				決算額 (B)	予算額に 比べ決算 額の増減	収入率 (B)/(A)	備 考 (うち仮受 消費税)
	当 初 予算額	補 正 予算額	繰越額財 源充当額	計 (A)				
資本的収入	544,672	-7,860	0	536,812	536,810	-2	100.0	0
企業債	229,000	-6,600	0	222,400	222,400	0	100.0	0
出資金	312,920	-5,623	0	307,297	307,297	0	100.0	0
固定資産売却代金	1	0	0	1	0	-1	0.0	0
他会計繰入金	2,750	4,363	0	7,113	7,113	0	100.0	0
投資回収金	1	0	0	1	0	-1	0.0	0

支 出

(単位 千円、%)

区 分	予 算 額				決算額 (B)	翌年度 繰越金	不用額	執行率 (B)/(A)	備 考 (うち仮払 消費税)
	当 初 予算額	補 正 予算額	地方公営企 業法第26条 の規定によ る繰越金	計 (A)					
資本的支出	685,901	-6,256	0	679,645	679,645	0	0	100.0	20,884
建設改良費	231,780	-2,056	0	229,724	229,724	0	0	100.0	20,884
企業債償還金	433,121	0	0	433,121	433,121	0	0	100.0	0
投資及び出資金	21,000	-4,200	0	16,800	16,800	0	0	100.0	0

ア 資本的収入

資本的収入の決算額は536,810千円で、予算額536,812千円に対し2千円の減で、収入率は100.0%である。

決算額の内訳をみると、企業債222,400千円、出資金307,297千円、他会計繰入金7,113千円となっている。

イ 資本的支出

資本的支出の決算額は679,645千円で、予算額と同額である。

建設改良費229,724千円の内訳は、医事会計システム等の医療機器等購入費で228,228千円、病院1階エントランスホール等照明LED化工事に係る施設整備費で1,496千円となっている。

収入額が支出額に不足する額142,835千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額20,238千円、過年度分損益勘定留保資金9,049千円、当年度分損益勘定留保資金113,548千円で補てんされている。

ウ 前年度との比較

資本的収支を前年度と比較すると、次のとおりである。

収入 (単位 千円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比較増減	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額 (C)	(C)/(B)
企 業 債	222,400	41.4	224,900	43.2	-2,500	-1.1
出 資 金	307,297	57.2	287,038	55.1	20,259	7.1
他 会 計 繰 入 金	7,113	1.3	2,750	0.5	4,363	158.7
補 助 金	0	0.0	6,182	1.2	-6,182	皆減
計	536,810	100.0	520,870	100.0	15,940	3.1

支 出 (単位 千円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比較増減	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額 (C)	(C)/(B)
建 設 改 良 費	229,724	33.8	233,989	35.4	-4,265	-1.8
企 業 債 償 還 金	433,121	63.7	422,473	63.8	10,648	2.5
投 資 及 び 出 資 金	16,800	2.5	5,400	0.8	11,400	211.1
計	679,645	100.0	661,862	100.0	17,783	2.7

資本的収入は、前年度と比較して15,940千円増加している。これは、補助金などで減となったものの、医学生・看護学生修学資金及び企業債元金償還にかかる一般会計からの出資金などで増になったことによるものである。

資本的支出は、建設改良費で減となったものの、企業債償還金と投資及び出資金が増となり、前年度より17,783千円増加している。

(3) 企業債の概要

(単位 千円、%)

項 目	借 入 先	金 額	利 率	発 行 日	償 還 終 期
病 院 事 業 債	財 政 融 資 資 金	110,500	0.200	令 和 5 年 3 月 27 日	令 和 10 年 3 月 1 日
過 疎 対 策 事 業 債	財 政 融 資 資 金	110,500	0.200	令 和 5 年 3 月 27 日	令 和 10 年 3 月 1 日
病 院 事 業 債	財 政 融 資 資 金	700	0.200	令 和 5 年 3 月 27 日	令 和 10 年 3 月 1 日
過 疎 対 策 事 業 債	財 政 融 資 資 金	700	0.200	令 和 5 年 3 月 27 日	令 和 10 年 3 月 1 日
計		222,400			

当年度借り入れた企業債は、医療機器の整備費用221,000千円と病院整備費用1,400千円で、すべて財政融資資金から借入れており、予算で定められた限度額222,400千円以内で執行されている。

病院事業の企業債現在高は、前年度末より210,721千円減の4,117,891千円である。

(単位 千円)

区分	借入先	前年度末残高	当年度借入高	当年度償還高	当年度末残高
建設 改良 企業債	財政融資資金	3,839,628	222,400	260,493	3,801,535
	地方公共団体金融機構	350,109	0	68,228	281,881
	金融機関	138,875	0	104,400	34,475
計		4,328,612	222,400	433,121	4,117,891

(4) 一時借入金について

当年度において、一時借入は行われていない。

(5) 流用禁止事項について

職員給与費は、次のとおり予算で定めた範囲内で執行されている。

(単位 千円、%)

区分	当初 予算額	補正 予算額	計	予備費 充当額	予算 現計額	決算額	不用額	執行率
職員給与費	29,107	129	29,236	0	29,236	28,871	365	98.8
医業費用	29,107	129	29,236	0	29,236	28,871	365	98.8

(6) 他会計からの繰入金の状況

他会計からの繰入金は915,864千円で、前年度に比べ38,114千円(4.3%)増加している。

一般会計からの繰入金は908,751千円で、前年度に比べ33,751千円(3.9%)増加しており、その主な要因として、物価高騰対策支援及びコロナ対策に対する補助金の増加などが挙げられる。その他会計(国民健康保険特別会計)からの繰入金は7,113千円で、前年度に比べ4,363千円(158.7%)増加している。

収益的収入への繰入金は601,454千円で、前年度に比べ13,492千円(2.3%)増加しており、資本的収入への繰入金は一般会計、その他会計合わせて314,410千円で、前年度に比べ24,622千円(8.5%)の増加である。

他会計からの繰入金（消費税抜き）

（単位 千円、％）

区 分		令和4年度		令和3年度		比較増減	
		金額（A）	構成比	金額（B）	構成比	金額（C）	(C)/(B)
医業収益	一般会計負担金	61,454	5.6	61,458	6.6	-4	0.0
医業外収益	一般会計補助金	540,000	49.3	526,504	56.3	13,496	2.6
繰入金小計①		601,454	54.9	587,962	62.9	13,492	2.3
繰入金以外の収益		494,817	45.1	347,316	37.1	147,501	42.5
病院事業収益		1,096,271	100.0	935,278	100.0	160,993	17.2
一般会計出資金②		307,297	57.2	287,038	55.1	20,259	7.1
その他会計繰入金③ (国民健康保険特別会計繰入金)		7,113	1.3	2,750	0.5	4,363	158.7
繰入金小計		314,410	58.6	289,788	55.6	24,622	8.5
繰入金以外の収入		222,400	41.4	231,082	44.4	-8,682	-3.8
資 本 的 収 入		536,810	100.0	520,870	100.0	15,940	3.1
一 般 会 計 ① + ②		908,751	99.2	875,000	99.7	33,751	3.9
そ の 他 会 計 ③		7,113	0.8	2,750	0.3	4,363	158.7
繰 入 金 合 計		915,864	100.0	877,750	100.0	38,114	4.3

一般会計繰入金の基準別内訳

（単位 千円）

区 分	令和4年度				令和3年度	比較増減	
	収益的収入			資本的 収 入	合 計		
	負担金	補助金	計				
基準内	61,454	386,068	447,522	266,411	713,933	709,271	4,662
基準外	0	153,932	153,932	40,886	194,818	165,729	29,089
合 計	61,454	540,000	601,454	307,297	908,751	875,000	33,751

*「基準」とは、総務省が定める一般会計から地方公営企業への繰出基準をいう。

(7) 消費税及び地方消費税について

当年度の消費税及び地方消費税は、次のとおりである。

(単位 千円)

区 分		収益的収支	資本的収支	計
収入	仮受消費税及び地方消費税額 (A)	13,056	0	13,056
支出	仮払消費税及び地方消費税額 (B)	2,581	20,884	23,465
	控除対象外税額 (C) (特定収入仮払消費税及び地方消費税)	146	646	792
	仕入控除税額 (D) (B-C)	2,435	20,238	22,673
消費税及び地方消費税 納税額 (A-D)				-9,617

3 経営の状況（損益計算書（消費税抜き））

（1）経営成績

当年度の経営成績を損益計算書に基づき、医業損益、経常損益、特別損益をみると次のとおりである。

（単位 千円、％）

	令和4年度	令和3年度	比較増減	
	金額 (A)	金額 (B)	金額 (C)	(C)/(B)
医業収益	387,854	239,666	148,188	61.8
医業費用	1,341,385	1,179,663	161,722	13.7
医業損失	953,531	939,997	13,534	1.4
医業外収益	704,517	695,612	8,905	1.3
医業外費用	59,254	62,071	-2,817	-4.5
経常損失	308,268	306,456	1,812	0.6
特別利益	3,900	0	3,900	皆増
特別損失	3,900	0	3,900	皆増
当年度純損失	308,268	306,456	1,812	0.6
前年度繰越欠損金	7,929,822	7,623,366	306,456	4.0
当年度未処理欠損金	8,238,090	7,929,822	308,268	3.9

当年度は、コロナ対策のための補助金が増加したことなどにより、前年度に比べ、医業収益で148,188千円の増となり、医業外収益で8,905千円の増となった。一方、これらの補助金を政策医療補助金交付金として指定管理者へ交付したことなどにより、医業費用も前年度に比べ161,722千円の増となった。

その結果、当年度の医業損失は953,531千円、経常損失は308,268千円で純損失も308,268千円となった。この純損失に、前年度からの繰越欠損金7,929,822千円を加えた当年度未処理欠損金は8,238,090千円である。

なお、病院事業会計の決算を処理する上で、減価償却費等の現金支出を伴わない費用は累積され、結果として、未処理欠損金が毎年度増加することになるが、資金不足が生じる不良債務とは異なり、返済の必要がないものである。

(2) 前年度との比較

収益及び費用を前年度と比較すると、次のとおりである。

収 益

(単位 千円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比較増減	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額 (C)	(C)/(B)
へき地巡回等医療収入	326,400	29.8	178,208	19.1	148,192	83.2
他会計負担金	61,454	5.6	61,458	6.6	-4	0.0
他会計補助金	540,000	49.3	526,504	56.3	13,496	2.6
長期前受金戻入	32,923	3.0	38,894	4.2	-5,971	-15.4
その他医業外収益	131,594	12.0	130,214	13.9	1,380	1.1
その他特別利益	3,900	0.4	0	0.0	3,900	皆増
計	1,096,271	100.0	935,278	100.0	160,993	17.2

費 用

(単位 千円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比較増減	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額 (C)	(C)/(B)
給 与 費	28,859	2.1	28,904	2.3	-45	-0.2
経 費	838,442	59.7	685,177	55.2	153,265	22.4
減価償却費	467,903	33.3	458,755	36.9	9,148	2.0
資産減耗費	6,181	0.4	6,827	0.5	-646	-9.5
支払利息及び 企業債取扱諸費	58,452	4.2	61,130	4.9	-2,678	-4.4
雑 損 失	0	0.0	0	0.0	0	-
雑 支 出	802	0.1	941	0.1	-139	-14.8
特 別 損 失	3,900	0.3	0	0.0	3,900	皆増
計	1,404,539	100.0	1,241,734	100.0	162,805	13.1

ア 収益を前年度と比較すると、160,993千円増加している。

これは、へき地巡回等医療収入で148,192千円、他会計補助金（一般会計補助金）で13,496千円増加したことなどによるものである。

イ 費用については、前年度と比較すると、162,805千円増加している。

これは、経費で153,265千円、減価償却費で9,148千円増加したことなどによるものである。経費の増加の主な要因は、コロナ患者等の病床確保事業費補助金の増に伴う政策医療補助金交付金の増によるものである。

(3) 指定管理者負担金、政策的医療等交付金等

指定管理者負担金、政策的医療等交付金、政策医療補助金交付金は、氷見市民病院の管理運営に関する基本協定（平成19年11月22日締結。以下「基本協定」という。）及び氷見市民病院の管理運営に関する細目協定（平成19年11月22日締結。令和2年3月18日改定。）等に基づき次のとおり収納、交付されている。

ア 指定管理者負担金

指定管理者負担金は、市民病院に係る費用に充てるための負担金として指定管理者が開設者に納入するものである。

(単位 千円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	
	金額(A)	金額(B)	金額(C)	(C)/(B)
(1) 平成20年度以降平成30年度までに氷見市の負担で取得した市民病院の資産(土地、建物等を除く。)に係る毎事業年度の減価償却費相当額の2分の1	51,601	61,185	-9,584	-15.7
(2) 氷見市が新病院建設に充てるために借り入れた病院事業債(医療機器等の購入及び土地の取得に係るものを除く。)に係る毎事業年度元利償還金相当額の2分の1	93,568	93,644	-76	-0.1
(3) 令和元年度以降に氷見市の負担で取得した市民病院の資産に充てるために借り入れた病院事業債等に係る毎事業年度の元利償還金相当額の2分の1	76,123	53,156	22,967	43.2
(4) 病院事業債等(土地の取得に係るものを除く。)に係る毎事業年度の普通交付税算入額の2分の1	-74,960	-63,534	-11,426	-18.0
(5) 氷見市に納入された市民病院に係るテナント等の施設利用料相当額	-776	-776	0	0.0
(6) 指定管理者が負担する病院賠償責任保険等の2分の1	-2,720	-2,734	14	0.5
合 計	142,836	140,941	1,895	1.3

指定管理者負担金を前年度と比較すると、1,895千円増加している。

この主な要因は、平成20年度以降に取得した資産に係る減価償却費相当額の2分の1で9,584千円減少したほか、病院事業債等に係る普通交付税算入額の2分の1で11,426千円減少したものの、令和元年度以降に取得した資産に充てるために借り入れた病院事業債等に係る元利償還金相当額の2分の1で22,967千円増加したことによるものである。

イ 政策的医療等交付金、政策医療補助金交付金

政策的医療等交付金は、基本協定に規定する政策的医療の提供に要する費用及び市民病院の健全な管理運営を図るために、開設者が指定管理者に交付するものである。

一方、政策医療補助金交付金は、市民病院の管理運営に関して国及び県から受けた補助金について、開設者が指定管理者に交付するものである。

(単位 千円、%)

	区 分		令和4年度	令和3年度	比較増減	
	項 目	財 源	金額 (A)	金額 (B)	金額 (C)	(C)/(B)
政策的医療等交付金	普通交付税病床割相当額	一般会計繰入金	245,808	256,464	-10,656	-4.2
	救急医療（普通交付税）		49,870	49,870	0	0.0
	結核病床（特別交付税）		8,980	8,165	815	10.0
	小児救急医療（特別交付税）		11,375	11,375	0	0.0
	小児医療病床（特別交付税）		11,025	11,025	0	0.0
	不採算地区中核病院（特別交付税）		61,438	58,188	3,250	5.6
	救急輪番制県補助金		209	213	-4	-1.9
	医師確保対策		28,445	29,701	-1,256	-4.2
	新型コロナウイルス感染症対策 （特殊勤務手当分、宿泊費用補助分）		26,243	14,588	11,655	79.9
	物価高騰対策支援（電気料金高騰分）		17,813	0	17,813	皆増
	計			461,206	439,589	21,617
政策医療補助金交付金	へき地医療拠点病院運営費補助金	国・県補助金	6,553	7,126	-573	-8.0
	新人看護職員研修事業費補助金		530	422	108	25.6
	救急救命士病院実習受入促進事業費補助金		578	464	114	24.6
	看護職員育成研修支援事業費補助金		437	0	437	皆増
	新型コロナウイルス感染症患者等の 病床確保事業費補助金		309,698	163,696	146,002	89.2
	新型コロナウイルス感染症対策 （救急・周産期・小児医療体制確保）		7,125	5,020	2,105	41.9
	新型コロナウイルス感染症対策 （宿泊費用補助分）		20	208	-188	-90.4
計		324,941	176,936	148,005	83.6	
合 計			786,147	616,525	169,622	27.5

前年度と比較すると、政策的医療等交付金で21,617千円、政策医療補助金交付金で148,005千円の増で、合計すると169,622千円増加している。

政策的医療等交付金の増加は、普通交付税病床割相当額で10,656千円の減となったものの、物価高騰対策支援で17,813千円、コロナ対策で11,655千円の増になったことなどによるものである。なお、普通交付税病床割相当額には、市独自の交付分67,968千円（旧市民病院368床－現病院250床）×病床割単価576千円）が含まれている。

政策医療補助金交付金の増加は、コロナ患者等の病床確保事業費補助金で146,002千円の増になったことなどによるものである。

4 財政の状況（貸借対照表（消費税抜き））

（1）財政状態

財政状況を示す貸借対照表は、別表2のとおりで、その概要を前年度と比較すると次のとおりである。

（単位 千円、％）

区 分	令和4年度		令和3年度		比較増減	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額 (C)	(C)/(B)
固定資産	4,051,356	90.0	4,299,799	94.6	-248,443	-5.8
流動資産	451,709	10.0	245,439	5.4	206,270	84.0
資産合計	4,503,065	100.0	4,545,238	100.0	-42,173	-0.9
固定負債	3,659,020	81.3	3,895,490	85.7	-236,470	-6.1
流動負債	890,587	19.8	669,510	14.7	221,077	33.0
繰延収益	367,595	8.2	393,404	8.7	-25,809	-6.6
負債合計	4,917,202	109.2	4,958,404	109.1	-41,202	-0.8
資本金	7,687,039	170.7	7,379,742	162.4	307,297	4.2
剰余金	-8,101,176	-179.9	-7,792,908	-171.5	-308,268	-4.0
資本合計	-414,137	-9.2	-413,166	-9.1	-971	-0.2
負債・資本合計	4,503,065	100.0	4,545,238	100.0	-42,173	-0.9

（別表2「年度別比較貸借対照表」P44 参照）

ア 資産合計は4,503,065千円で、前年度より42,173千円（0.9％）の減少である。

固定資産では248,443千円減少しており、その内訳は投資で16,800千円が増加したものの、有形固定資産で265,243千円の減少となったことによる。有形固定資産の減少の主な要因は、減価償却によるものである。

流動資産で206,270千円増加した内訳は、未収金で202,251千円、現金預金で4,019千円がそれぞれ増加したことによる。

イ 負債合計は4,917,202千円で、前年度より41,202千円（0.8％）の減少である。

ウ 資本合計は-414,137千円で、前年度より971千円（0.2％）の減少である。資本金で307,297千円が増加しているが、剰余金で308,268千円減少している。剰余金の減少はすべて当年度純損失分である。

(2) 財務分析

財政状態の良否を示す構成比率と財務比率は次のとおりである。

分析項目		単位	比率と比較			算定方法
			令和2年度	令和3年度	令和4年度	
構成比率	固定資産 構成比率	%	91.7	94.6	90.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	固定負債 構成比率	%	82.7	85.7	81.3	$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$
	自己資本 構成比率	%	-7.9	-9.1	-9.2	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$
財務比率	固定資産 対 長期資本 比率	%	122.6	123.5	124.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$
	流動 比率	%	49.9	36.7	50.7	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	当座 比率	%	49.9	36.7	50.7	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$

5 未収金の状況

当年度末の未収金は423,568千円である。

未収金のうち、個人負担分5,604千円は診療費の自己負担分で、前年度末から2件、12千円が減少している。

その他未収金の令和4年度分417,200千円は、コロナ患者等の病床確保事業費補助金、指定管理者負担金、一般会計補助金等であり、翌年度に収入となるものである。令和3年度以前分の未収金764千円の内訳は、看護学生奨学金返還分565千円、その他施設使用料等199千円である。

未収金の合計は、前年度末と比べると202,251千円の増加となっている。これは、その他未収金のコロナ患者等の病床確保事業費補助金で192,101千円、国民健康保険特別会計繰入金で4,363千円、一般会計補助金で3,601千円が増加したことなどによるものである。

(単位 件、千円)

区 分	未 収 金 の 内 訳			未収金 合 計
	個人負担分		その他未収金	
	件 数	金 額		
令和3年度以前分	319	5,604	764	6,368
令和4年度分	0	0	417,200	417,200
令和4年度末現在	319	5,604	417,964	423,568
令和3年度末現在	321	5,616	215,701	221,317
比較増減	-2	-12	202,263	202,251

6 不納欠損処分について

当年度において、不納欠損処分は行われていない。

7 む す び

むすびに、審査意見を述べる。

金沢医科大学氷見市民病院は、平成20年4月1日から令和10年3月31日までの20年間、学校法人金沢医科大学を指定管理者とし、経営形態は同大学が医療診療の収益等を直接自らの収入として管理運営を行う利用料金制を導入している。そのため、病院事業会計は、診療に関する事業の収支を除いた経理となっており、施設の修繕や医療機器の購入事業などを含む病院財政運営が主となっている。

当年度の診療実績は、入院患者が64,441人で、前年度に比べ2,584人(3.9%)減少し、病床利用率は70.6%で、前年度に比べ2.9ポイント下がっている。また、外来患者は141,169人で、前年度より142人(0.1%)減少している。

これは、新型コロナウイルス感染症(以下「コロナ」という。)の感染予防のため、一般外来患者が受診を控えたり、コロナ患者の受入れにより入院の病床数が制限されたことが影響しているものと推測される。

損益計算書で経営状況をみると、収益は前年度に比べ160,993千円増の1,096,271千円となり、これに対し、費用は前年度に比べ162,805千円増の1,404,539千円となっている。この結果、費用が収益を上回った308,268千円が当年度純損失となり、これに前年度繰越欠損金7,929,822千円を加えた8,238,090千円が当年度未処理欠損金である。

なお、指定管理者制度を導入している病院事業会計は、事業全体で資金不足が生じないよう一般会計から繰入れて資金管理を行っている。したがって、減価償却費等の現金支出を伴わない費用は累積され、結果として、未処理欠損金が毎年度増加することになるが、資金不足が生じる不良債務とは異なり、返済の必要がないものである。

資本的収支の決算状況は、資本的収入が決算額536,810千円で、前年度に比べ15,940千円の増である。その主な要因は、医学生・看護学生修学資金及び企業債元金償還にかかる一般会計からの出資金が増えたからである。

また、資本的支出の決算額は679,645千円で前年度に比べ17,783千円増となったが、そのうち建設改良費は、前年度と比べ4,265千円減少し、229,724千円となった。この建設改良費の内訳は、医療機器等購入費で228,228千円、施設整備費で1,496千円である。

資本的収入が資本的支出に対して不足する額142,835千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額20,238千円、過年度分損益勘定留保資金9,049千円、当年度分損益勘定留保資金113,548千円で補てんされている。

一方、市民病院における当年度の決算状況は、医業収益が5,079,751千円で、前年度より51,338千円増となり、医業費用は5,642,147千円で前年度より65,907千円増となった。これにより、医業収支は562,396千円の損失となり、前年度よりも損失額が14,569千円増加した。

しかし、医業外収益が前年度に比べ53,837千円増の810,293千円となり、当年度経常利益は前年度に比べ35,368千円増の243,997千円となったことから、3年続けて黒字の決算となった。

これは、国などからコロナ対策に関する補助金が多く受けられたことが主な要因とみられ、病床確保など、国が推奨する感染症対策事業への取り組みを積極的に行った結果であると評価できる。

しかし、次年度以降は、当年度までのようにコロナ関連の補助金が多く望めないと予想されるため、病院事業収支の先行きについて注視していく必要がある。

本病院の職員数について、当年度末の合計では前年度末に比べ1名のみが減っているが、看護部門では、前年度に比べ5名が減って202名となり、年々減少している状況である。これでは看護師1人あたりの業務量が増え過労になるのではないかと心配である。働きたいと思ってもらえる就労環境を整え、人材の確保に努められたい。

このほど市では、医療人材の確保対策として、看護学生修学資金制度を見直し、貸与限度額を増額し、貸与条件も緩和するなどの改正を行った。これがきっかけになって、6年ぶりに看護学生の新規申込みがあり、当年度は看護学生7名に修学資金を貸与していることから、将来的な看護人材の確保に繋がることを期待したい。

コロナは、令和5年5月からインフルエンザ並みの5類へと移行したものの、未だ収束が見通せない状況である。患者が安心して医療を受けられるよう、氷見市民病院ではこれからも感染症対策を継続しながら、地域住民の生命と健康を守ることができる中核病院としての役割を担っていくことが求められる。

病院運営にかかる市と指定管理者との契約期間は、すでに残り5年を切っており、そろそろ次期契約に向けての準備に差し掛かる時期である。また、令和5年度中には「公立病院経営強化プラン」の策定を予定していることから、地域病院の役割などを踏まえ、今後も公設民営化の機能を生かしながら病院事業が持続的に運営していけるよう、指定管理者との契約内容などについて、関係機関等と入念に協議を行っていただきたい。

今後、人口減少や少子高齢化などで病院運営を取り巻く環境は一層厳しくなると見込まれるが、これからも市民に質の高い医療を安定的に提供できるよう、引き続き、市と指定管理者が連携して経営改善などに努め、地域医療の充実が図られるよう望むものである。

別表1

氷見市病院事業会計年度別比較損益計算書

(単位 千円、%)

科 目	令和元年度	令和2年度			令和3年度			令和4年度		
	金 額	金 額	構成比	対前 年比	金 額	構成比	対前 年比	金 額	構成比	対前 年比
へき地巡回 医療収入	12,444	220,884	78.2	1,775.0	178,208	74.4	80.7	326,400	84.2	183.2
他会計負担金	59,230	61,468	21.8	103.8	61,458	25.6	100.0	61,454	15.8	100.0
医業収益合計	71,674	282,352	100.0	393.9	239,666	100.0	84.9	387,854	100.0	161.8
給与費	26,524	26,923	2.3	101.5	28,904	2.5	107.4	28,859	2.2	99.8
経費	441,389	718,950	60.6	162.9	685,177	58.1	95.3	838,442	62.5	122.4
減価償却費	396,206	433,470	36.5	109.4	458,755	38.9	105.8	467,903	34.9	102.0
資産減耗費	46,371	7,687	0.6	16.6	6,827	0.6	88.8	6,181	0.5	90.5
医業費用合計	910,490	1,187,030	100.0	130.4	1,179,663	100.0	99.4	1,341,385	100.0	113.7
医業収支 (－は損失)	-838,816	-904,678			-939,997			-953,531		
他会計補助金	440,926	497,893	77.5	112.9	526,504	75.7	105.7	540,000	76.6	102.6
長期前受金戻入	38,906	38,057	5.9	97.8	38,894	5.6	102.2	32,923	4.7	84.6
その他の 医業外収益	128,757	106,247	16.5	82.5	130,214	18.7	122.6	131,594	18.7	101.1
医業外収益合計	608,589	642,197	100.0	105.5	695,612	100.0	108.3	704,517	100.0	101.3
支払利息及び 企業債取扱諸費	66,556	63,849	97.7	95.9	61,130	98.5	95.7	58,452	98.6	95.6
雑損失	918	0	0.0	皆減	0	0.0	—	0	0.0	—
雑支出	1,090	1,488	2.3	136.5	941	1.5	63.2	802	1.4	85.2
医業外費用合計	68,564	65,337	100.0	95.3	62,071	100.0	95.0	59,254	100.0	95.5
経常収支 (－は損失)	-298,791	-327,818			-306,456			-308,268		
特別利益	50,038	0			0			3,900		
特別損失	0	0			0			3,900		
当年度純利益 (－は損失)	-248,753	-327,818			-306,456			-308,268		

別表2

氷見市病院事業会計年度別比較貸借対照表

(単位 千円、%)

科 目	令和元年度	令和2年度			令和3年度			令和4年度		
	金額	金額	構成比	対前年比	金額	構成比	対前年比	金額	構成比	対前年比
土地	115,205	115,205	2.3	100.0	115,205	2.5	100.0	115,205	2.6	100.0
建築物	3,129,042	2,948,034	59.4	94.2	2,764,504	60.8	93.8	2,579,088	57.3	93.3
構築物	247,223	224,917	4.5	91.0	202,611	4.5	90.1	187,179	4.2	92.4
器械備品	1,073,038	1,168,488	23.6	108.9	1,121,576	24.7	96.0	1,057,299	23.5	94.3
車両	675	346	0.0	51.3	228	0.0	65.9	110	0.0	48.2
建設仮勘定	0	0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—
有形固定資産計	4,565,183	4,456,990	89.9	97.6	4,204,124	92.5	94.3	3,938,881	87.5	93.7
投資	79,875	90,275	1.8	113.0	95,675	2.1	106.0	112,475	2.5	117.6
固定資産合計	4,645,058	4,547,265	91.7	97.9	4,299,799	94.6	94.6	4,051,356	90.0	94.2
現金預金	281,278	27,896	0.6	9.9	24,122	0.5	86.5	28,141	0.6	116.7
未収金	485,421	384,698	7.8	79.3	221,317	4.9	57.5	423,568	9.4	191.4
流動資産合計	766,699	412,594	8.3	53.8	245,439	5.4	59.5	451,709	10.0	184.0
資産合計	5,411,757	4,959,859	100.0	91.6	4,545,238	100.0	91.6	4,503,065	100.0	99.1
企業債	4,195,185	4,103,711	82.7	97.8	3,895,490	85.7	94.9	3,659,020	81.3	93.9
他会計借入金	0	0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—
固定負債合計	4,195,185	4,103,711	82.7	97.8	3,895,490	85.7	94.9	3,659,020	81.3	93.9
企業債	355,996	422,473	8.5	118.7	433,121	9.5	102.5	458,871	10.2	105.9
他会計借入金	0	0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—
未払金	753,207	403,331	8.1	53.5	236,013	5.2	58.5	431,341	9.6	182.8
その他流動負債	375	376	0.0	100.3	376	0.0	100.0	375	0.0	99.7
流動負債合計	1,109,578	826,180	16.7	74.5	669,510	14.7	81.0	890,587	19.8	133.0
繰延収益	448,302	423,716	8.5	94.5	393,404	8.7	92.8	367,595	8.2	93.4
負債合計	5,753,065	5,353,607	107.9	93.1	4,958,404	109.1	92.6	4,917,202	109.2	99.2
資本金	6,817,326	7,092,704	143.0	104.0	7,379,742	162.4	104.0	7,687,039	170.7	104.2
借入資本金	0	0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—
資本金合計	6,817,326	7,092,704	143.0	104.0	7,379,742	162.4	104.0	7,687,039	170.7	104.2
資本剰余金	136,914	136,914	2.8	100.0	136,914	3.0	100.0	136,914	3.0	100.0
欠損金	-7,295,548	-7,623,366	-153.7	104.5	-7,929,822	-174.5	104.0	-8,238,090	-182.9	103.9
剰余金合計	-7,158,634	-7,486,452	-150.9	104.6	-7,792,908	-171.5	104.1	-8,101,176	-179.9	104.0
資本合計	-341,308	-393,748	-7.9	115.4	-413,166	-9.1	104.9	-414,137	-9.2	100.2
負債・資本合計	5,411,757	4,959,859	100.0	91.6	4,545,238	100.0	91.6	4,503,065	100.0	99.1

下水道事業会計

下水道事業は、令和2年度から地方公営企業法の財務事項に関する規定を適用し、企業会計へ移行している。

1 業務の実績

当年度の業務実績を前年度と比較すると、次のとおりである。

区 分	単 位	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	前年度対比		令 3 年 度 類 似 団 体
				増減(C) (A)-(B)	増減率 (C)/(B)	
行政区域内人口 (a)	人	43,765	44,614	-849	-1.9	—
処理区域内人口 (b)	人	36,351	36,975	-624	-1.7	—
普及率 (b)/(a)	%	83.1	82.9	0.2	—	—
水洗化人口 (c)	人	33,899	34,324	-425	-1.2	—
水洗化率 (c)/(b)	%	93.3	92.8	0.5	—	91.5
水洗化戸数	戸	13,147	13,031	116	0.9	—
処理区域面積	ha	1,341	1,340	1	0.1	—
年間汚水処理量 (d)	m ³	3,970,602	4,105,492	-134,890	-3.3	—
1日平均汚水処理量	m ³	10,878	11,248	-370	-3.3	—
1日最大汚水処理量	m ³	18,092	30,106	-12,014	-39.9	—
年間有収水量 (e)	m ³	3,505,881	3,531,511	-25,630	-0.7	—
1日平均有収水量	m ³	9,605	9,675	-70	-0.7	—
有収率 (e)/(d)	%	88.3	86.0	2.3	—	81.1
職 員 数	人	9	9	0	0.0	—

(注1)行政区域内人口は、年度末の住民基本台帳に基づく数値。

(注2)年間汚水処理量は、汚水のほか、雨水分などを含めた処理水量。

(注3)年間有収水量は、下水道収益の対象となった汚水の処理水量。

(注4)類似団体は、令和3年度地方公営企業年鑑・公共下水道(法適用)の類型区分「Cc1」の値。

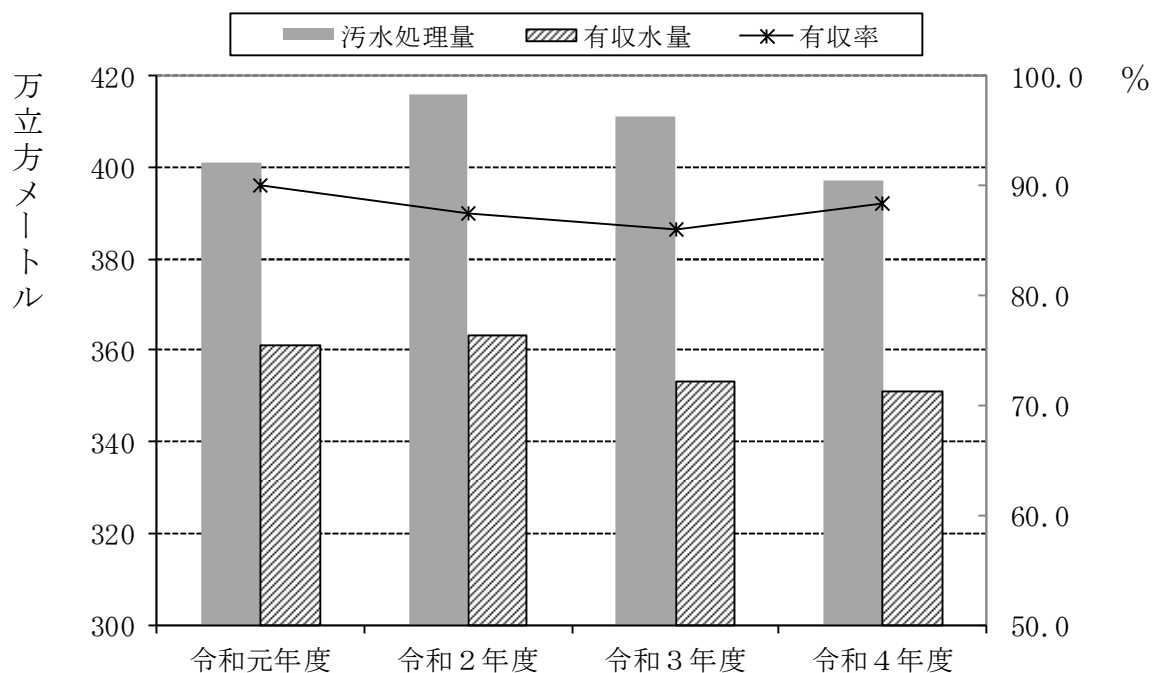
前年度と比較すると、処理区域内人口が36,351人で624人(1.7%)、水洗化人口が33,899人で425人(1.2%)減少し、水洗化率は93.3%で0.5ポイントの増となっている。

年間汚水処理量は3,970,602 m^3 で134,890 m^3 (3.3%)、年間有収水量は3,505,881 m^3 で25,630 m^3 (0.7%)の減である。その結果、有収率は88.3%で前年度に比べ2.3ポイントの増となっている。

3カ年間の年間汚水処理量及び有収水量の推移は、次のとおりである。

(単位 m^3 、%)

区 分	汚水処理量 (A)	有収水量 (B)	有収率 (B)/(A)
令和元年度	4,007,427	3,608,616	90.0
令和2年度	4,156,203	3,633,464	87.4
令和3年度	4,105,492	3,531,511	86.0
令和4年度	3,970,602	3,505,881	88.3



2 予算と決算の状況（決算報告書（消費税込み））

（1）収益的収入及び支出

予算額に対する決算額の状況は、次のとおりである。

収入

（単位 千円、％）

区分	予算額			決算額 (B)	予算額に 比べ決算 額の増減	収入率 (B)/(A)	備考 (うち仮受消費税)
	当初 予算額	補正 予算額	計 (A)				
下水道事業収益	1,518,253	14,488	1,532,741	1,486,052	-46,689	97.0	54,568
営業収益	602,507	0	602,507	606,474	3,967	100.7	54,262
営業外収益	915,744	14,488	930,232	877,471	-52,761	94.3	306
特別利益	2	0	2	2,107	2,105	105,350.0	0

支出

（単位 千円、％）

区分	予算額				決算額 (B)	翌年 度繰 越額	不用額	執行率 (B)/(A)	備考 (うち仮払 消費税)
	当初 予算額	補正 予算額	繰越額	計 (A)					
下水道事業費用	1,512,096	18,166	0	1,530,262	1,461,102	0	69,160	95.5	30,634
営業費用	1,359,114	21,977	0	1,381,091	1,351,009	0	30,082	97.8	30,604
営業外費用	151,244	-3,811	0	147,433	109,717	0	37,716	74.4	0
特別損失	1,238	0	0	1,238	376	0	862	30.4	30
予備費	500	0	0	500	0	0	500	0.0	0

ア 収益的収入

収益的収入の決算額は1,486,052千円で、予算額1,532,741千円に対し46,689千円の減となっており、収入率は97.0％である。これは、営業外収益で52,761千円の減となったことによるものである。

イ 収益的支出

収益的支出の決算額は1,461,102千円で、予算額1,530,262千円に対し69,160千円の不用額が生じており、執行率は95.5％である。これは営業費用で30,082千円、営業外費用で37,716千円が不用となったことなどによるものである。

収支については、予算で2,479千円の利益を見込んでいたが、決算では24,950千円の利益となっている。

決算額の内容については、後に掲げる経営の状況で述べることとする。

(2) 資本的収入及び支出

予算額に対する決算額の状況は、次のとおりである。

収入

(単位 千円、%)

区 分	予 算 額				決算額 (B)	予算額に 比べ決算 額の増減	収入率 (B)/(A)	備 考 (うち仮受 消費税)
	当 初 予算額	補 正 予算額	繰越額財 源充当額	計 (A)				
資 本 的 収 入	667,398	-45,020	243,137	865,515	695,914	-169,601	80.4	0
企 業 債	418,900	-20,800	115,700	513,800	414,700	-99,100	80.7	0
補 助 金	163,800	-24,220	127,437	267,017	195,799	-71,218	73.3	0
他 会 計 出 資 金	74,401	0	0	74,401	74,401	0	100.0	0
負担金及び分担金	10,297	0	0	10,297	11,014	717	107.0	0

支 出

(単位 千円、%)

区 分	予 算 額				決算額 (B)	翌年度 繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)	備 考 (うち仮払 消費税)
	当 初 予算額	補 正 予算額	繰越額	計 (A)					
資 本 的 支 出	1,098,811	-43,435	243,708	1,299,084	1,127,285	155,868	15,931	86.8	34,466
建 設 改 良 費	366,253	-43,435	243,708	566,526	394,729	155,868	15,929	69.7	34,466
企 業 債 償 還 金	732,558	0	0	732,558	732,556	0	2	100.0	0

ア 資本的収入

資本的収入の決算額は695,914千円で、予算額は865,515千円であり、予算額には、企業債115,700千円、補助金127,437千円の繰越額を含んでおり、収入率は80.4%である。これは企業債で99,100千円、補助金で71,218千円の減となったことなどによるものである。このうち、翌年度に繰り越された事業に係る特定財源は、補助金71,217千円、企業債70,300千円、繰越工事資金7,436千円である。

決算額の内訳をみると企業債414,700千円、補助金195,799千円、他会計出資金74,401千円、負担金及び分担金11,014千円である。

イ 資本的支出

資本的支出の決算額は1,127,285千円で、予算額1,299,084千円に対し、執行率は86.8%である。予算残額171,799千円のうち建設改良費において155,868千円を翌年度に繰り越し、15,931千円の不用額が生じている。

決算額の内訳をみると建設改良費394,729千円（建設改良事務費18,043千円、公共下水道事業費43,860千円、改築事業費323,817千円、農業

集落排水事業費 9,009 千円)、企業債償還金 732,556 千円である。

資本的収入額(翌年度に繰り越される支出の財源に充当する 7,436 千円を除く。)が資本的支出額に不足する額 438,807 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 16,410 千円、過年度分損益勘定留保資金 111,180 千円及び当年度分損益勘定留保資金 311,217 千円で補てんされている。

ウ 前年度との比較

資本的収支及び補てん財源を前年度と比較すると、次のとおりである。

収 入 (単位 千円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比較増減	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額 (C)	(C)/(B)
企 業 債	414,700	59.6	384,800	59.2	29,900	7.8
補 助 金	195,799	28.1	179,693	27.6	16,106	9.0
他 会 計 出 資 金	74,401	10.7	76,970	11.8	-2,569	-3.3
負 担 金 及 び 分 担 金	11,014	1.6	8,795	1.4	2,219	25.2
計	695,914	100.0	650,258	100.0	45,656	7.0

支 出 (単位 千円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比較増減	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額 (C)	(C)/(B)
建 設 改 良 費	394,729	35.0	397,528	34.5	-2,799	-0.7
固 定 資 産 購 入 費	0	0.0	3,722	0.3	-3,722	皆減
企 業 債 償 還 金	732,556	65.0	749,520	65.1	-16,964	-2.3
計	1,127,285	100.0	1,150,770	100.0	-23,485	-2.0

補てん財源 (単位 千円)

区 分	令和4年度	令和3年度
資本的収入額が資本的支出額に比べて不足する額	438,807 ※	500,512
補てん財源 当年度分消費税及び地方消費税 資本的収支調整額	16,410	35,028
過年度分損益勘定留保資金	111,180	96,932
当年度分損益勘定留保資金	311,217	368,552

※資本的収入から翌年度の支出に財源充当される繰越工事資金7,436千円を除いて算出した額

前年度と比較して、資本的収入は45,656千円増加している。これは、企業債で29,900千円、補助金で16,106千円、負担金及び分担金で2,219千円が増となり、他会計出資金で2,569千円の減になったことによるものである。

資本的支出は23,485千円減少している。これは、企業債償還金16,964千円、固定資産購入費3,722千円、建設改良費2,799千円の減によるものである。

(3) 企業債及び一時借入金の概要

ア 企業債について

当年度借り入れた企業債は、資本費平準化債242,300千円、下水道事業債172,400千円で、起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は予算の定めに従って行われている。

下水道事業における企業債の現在高は、前年度末より317,856千円減の5,865,927千円である。

借入明細及び起債残高は次のとおりである。

(単位 千円、%)

項目	借入先	金額	利率	備考
資本費平準化債	財政融資資金	242,300	0.200	令和5年2月20日発行
下水道事業債	財政融資資金	95,800	0.300	令和5年3月27日発行
過疎対策事業債	財政融資資金	76,600	0.700	令和5年3月27日発行
計		414,700		

(単位 千円)

借入先	前年度末残高	当年度借入高	当年度償還高	当年度末残高
財政融資資金	3,551,676	414,700	358,862	3,607,514
簡保資金	939,155	0	119,519	819,636
地方公共団体金融機構	1,669,202	0	250,505	1,418,697
金融機関	23,750	0	3,670	20,080
計	6,183,783	414,700	732,556	5,865,927

イ 一時借入金について

当年度において、一時借入れは行われていない。

(4) 流用禁止事項について

職員給与費は、次のとおり予算で定めた範囲内で執行されている。

(単位 千円、%)

区分	当初 予算額	補正 予算額	計	予備費 充当額	予 算 現計額	決算額	不用額	執行率
職員給与費	59,156	-788	58,368	0	58,368	53,780	4,588	92.1
営業費用	44,533	-1,883	42,650	0	42,650	39,376	3,274	92.3
建設改良費	14,623	1,095	15,718	0	15,718	14,404	1,314	91.6

(注) 会計年度任用職員を含む

(5) 他会計からの繰入金

一般会計からの繰入金は475,895千円で、前年度に比べ23,494千円(4.7%)減少している。

基準内繰入金は475,895千円で、前年度と比べ10,494千円(2.2%)の減であり、その内訳は、収益的収入への繰り入れで7,925千円の減、資本的収入への繰り入れで2,569千円の減である。

基準外繰入金は0千円で、前年度に比べ13,000千円の皆減である。

一般会計繰入金

(単位 千円、%)

区 分			令和4年度		令和3年度		比較増減	
			金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	金額(C)	(C)/(B)
営業収益	一般会計負担金(基準内)	8,895	0.6	8,895	0.6	0	0.0	
	営業外収益	一般会計負担金(基準内)	392,599	27.4	400,524	27.6	-7,925	-2.0
		一般会計補助金(基準外)	0	0.0	13,000	0.9	-13,000	皆減
繰入金小計①			401,494	28.0	422,419	29.1	-20,925	-5.0
繰入金以外の収益			1,029,990	72.0	1,028,422	70.9	1,568	0.2
収益的収入(消費税抜き)			1,431,484	100.0	1,450,841	100.0	-19,357	-1.3
一般会計出資金②(基準内)			74,401	10.7	76,970	11.8	-2,569	-3.3
繰入金以外の収益			621,513	89.3	573,288	88.2	48,225	8.4
資本的収入			695,914	100.0	650,258	100.0	45,656	7.0
繰入金合計(①+②)			475,895	100.0	499,389	100.0	-23,494	-4.7
基準内繰入金			475,895	100.0	486,389	97.4	-10,494	-2.2
基準外繰入金			0	0.0	13,000	2.6	-13,000	皆減

* 「基準」とは、総務省が定める一般会計から地方公営企業会計への繰出基準をいう。

(6) 消費税及び地方消費税について

当年度の消費税額及び地方消費税額は、次のとおりである。

(単位 千円)

区 分		金 額	
仮受消費税	下水道事業収益	54,568	計 (A) 54,568
	資本的収入	0	
仮払消費税	下水道事業費用	30,634	計 (B) 65,100
	資本的支出	34,466	
一括比例配分方式による 仕入控除税額の減額調整		13,814	計 (C) 13,814
納 付 税 額		(A) - ((B) - (C))	3,282

(注)氷見市下水道事業における課税売上割合は95%以上であるが、課税売上高が5億円を超えるため、一括比例配分方式を選択して仕入控除税額を計算した。

3 経営の状況（損益計算書（消費税抜き））

（1） 経営成績

当年度の経営成績を損益計算書に基づき、営業損失、経常利益、当年度純利益をみると、次のとおりである。

（単位 千円、％）

	令和4年度	令和3年度	比較増減	
	金額(A)	金額(B)	金額(C)	(C)/(B)
営業収益	552,212	556,033	-3,821	-0.7
営業費用	1,320,405	1,305,391	15,014	1.2
営業損失	768,193	749,358	18,835	2.5
営業外収益	877,165	894,783	-17,618	-2.0
営業外費用	107,799	142,852	-35,053	-24.5
経常利益	1,173	2,573	-1,400	-54.4
特別利益	2,107	25	2,082	8,328.0
特別損失	346	962	-616	-64.0
当年度純利益	2,934	1,636	1,298	79.3
前年度繰越利益剰余金	1,884	248	1,636	659.7
その他未処分利益剰余金変動額	0	0	0	—
当年度未処分利益剰余金	4,818	1,884	2,934	155.7

当年度は、資産減耗費（機械及び装置の除却）の増などにより、営業費用が15,014千円の増となった。また、支払利息及び企業債取扱諸費の減に伴い、他会計補助金や他会計負担金が減少したことで、営業外費用が、前年度より35,053千円減少した。

これらの結果、営業損失は768,193千円、経常利益は1,173千円となり、当年度純利益は2,934千円となった。

前年度繰越利益剰余金は1,884千円、その他未処分利益剰余金変動額はなく、当年度未処分利益剰余金は4,818千円となった。

（2） 前年度との比較

収益及び費用の内訳を前年度と比較すると、次のとおりである。

収 益

(単位 千円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比較増減	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額 (C)	(C)/(B)
下水道使用料	543,317	38.0	547,138	37.7	-3,821	-0.7
他会計負担金	8,895	0.6	8,895	0.6	0	0.0
その他営業収益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
営業収益合計	552,212	38.6	556,033	38.3	-3,821	-0.7
受取利息	0	0.0	0	0.0	0	0.0
他会計負担金	392,599	27.4	400,524	27.6	-7,925	-2.0
他会計補助金	0	0.0	13,000	0.9	-13,000	皆減
雑収益	3,266	0.2	3,251	0.2	15	0.5
長期前受金戻入	481,300	33.6	478,008	32.9	3,292	0.7
営業外収益合計	877,165	61.3	894,783	61.7	-17,618	-2.0
特別利益	2,107	0.1	25	0.0	2,082	8,328.0
計	1,431,484	100.0	1,450,841	100.0	-19,357	-1.3

費 用

(単位 千円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比較増減	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額 (C)	(C)/(B)
管渠費	37,406	2.6	41,839	2.9	-4,433	-10.6
処理場費	234,257	16.4	221,160	15.3	13,097	5.9
ポンプ場費	5,953	0.4	6,169	0.4	-216	-3.5
業務費	25,918	1.8	25,674	1.8	244	1.0
総係費	50,760	3.6	52,809	3.6	-2,049	-3.9
減価償却費	947,708	66.3	957,637	66.1	-9,929	-1.0
資産減耗費	18,403	1.3	103	0.0	18,300	17,767.0
営業費用合計	1,320,405	92.4	1,305,391	90.1	15,014	1.2
支払利息及び 企業債取扱諸費	106,430	7.5	125,488	8.7	-19,058	-15.2
雑支出	1,369	0.1	17,364	1.2	-15,995	-92.1
営業外費用合計	107,799	7.5	142,852	9.9	-35,053	-24.5
特別損失	346	0.0	962	0.1	-616	-64.0
計	1,428,550	100.0	1,449,205	100.0	-20,655	-1.4

前年度と比較すると、収益は19,357千円、費用は20,655千円減少している。この結果、前年度より1,298千円の増益となり、2,934千円の黒字決算と

なっている。

収益のうち減少している主なものは、一般会計から繰り入れている他会計補助金13,000千円、他会計負担金7,925千円と、下水道使用料3,821千円などである。

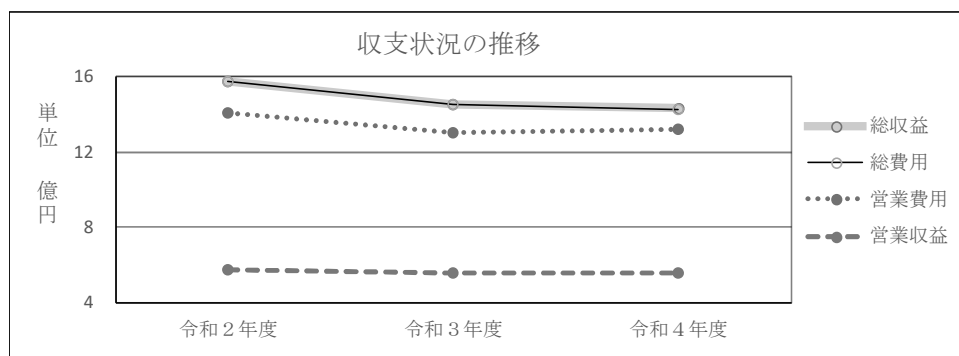
また、費用のうち減少している主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費19,058千円、雑支出15,995千円、減価償却費9,929千円などであり、増加している主なものは、資産減耗費18,300千円である。

(3) 年度別推移

経営収支の年度別の推移は、次のとおりである。

(単位 千円、%)

区 分		令和2年度	令和3年度		令和4年度	
		金 額	金 額	対前年比	金 額	対前年比
営業収支(1)	営業収益	570,100	556,033	97.5	552,212	99.3
	営業費用	1,406,397	1,305,391	92.8	1,320,405	101.2
営業利益(損失)(A)		-836,297	-749,358		-768,193	
営業外収支(2)	営業外収益	1,002,874	894,783	89.2	877,165	98.0
	営業外費用	153,557	142,852	93.0	107,799	75.5
営業外利益(損失)(B)		849,317	751,931		769,366	
経常利益(損失)(A)+(B)		13,020	2,573		1,173	
特別損益(3)	特別利益	0	25	—	2,107	8,428.0
	特別損失	12,772	962	7.5	346	36.0
特別利益(損失)(C)		-12,772	-937		1,761	
(1)+(2)+(3)	総収益	1,572,974	1,450,841	92.2	1,431,484	98.7
	総費用	1,572,726	1,449,205	92.1	1,428,550	98.6
当年度純利益(損失) (A)+(B)+(C)		248	1,636		2,934	
一般会計繰入金		462,844	422,419	91.3	401,494	95.0
(対総収益率%)		29.4	29.1		28.0	



(4) 使用料単価及び汚水処理原価

有収水量 1 m³当たりの使用料単価及び汚水処理原価は、次のとおりである。

(単位 円)

区 分	平成2年度	平成3年度		平成4年度		令和3年度 類似団体	算定方法
	金 額	金 額	対前年比	金 額	対前年比		
使用料単価 (A)	154.45	154.93	100.3	154.97	100.0	153.02	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{有収水量}}$
汚水処理原価 (B)	135.14	140.80	104.2	155.27	110.3	163.48	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{有収水量}}$
差 引 (A)-(B)	19.31	14.13		-0.30		-10.46	

(注1) 汚水処理費には、汚水に係る維持管理費と資本費を含む。

(注2) 類似団体は、令和3年度地方公営企業年鑑・公共下水道(法適用)の類型区分

「Cc1」の値。

(5) 用途別有収水量及び下水道使用料

用途別有収水量及び下水道使用料を前年度と比較すると、次のとおりである。

有 収 水 量

(単位 m³、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比較増減	
	水 量 (A)	構成比	水 量 (B)	構成比	水 量 (C)	(C)/(B)
一 般 家 庭 用	3,346,081	95.4	3,374,390	95.6	-28,309	-0.8
官 庁 学 校 用	131,784	3.8	129,978	3.7	1,806	1.4
工 業 用	2,333	0.1	2,686	0.1	-353	-13.1
浴 場 用	25,227	0.7	23,949	0.7	1,278	5.3
一 時 使 用	456	0.0	508	0.0	-52	-10.2
計	3,505,881	100.0	3,531,511	100.0	-25,630	-0.7

下水道使用料

(単位 千円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比較増減	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額 (C)	(C)/(B)
一 般 家 庭 用	519,012	95.5	523,092	95.6	-4,080	-0.8
官 庁 学 校 用	22,837	4.2	22,562	4.1	275	1.2
工 業 用	404	0.1	466	0.1	-62	-13.3
浴 場 用	988	0.2	941	0.2	47	5.0
一 時 使 用	76	0.0	77	0.0	-1	-1.3
計	543,317	100.0	547,138	100.0	-3,821	-0.7

(6) 経営分析

経営状況を示す経営指標は、次のとおりである。

分析項目	単位	比率と比較			令和3年度 類似団体	算定方法	
		令和2年度	令和3年度	令和4年度			
損 益 比 率	総資本営業利益率	%	-3.5	-3.2	-3.4	—	総資本回転率 × 営業利益対営業利益比率
	総資本回転率	回転	0.024	0.024	0.024	—	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) / 2}$
	営業利益対営業収益比率	%	-146.7	-134.8	-139.1	—	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益} - \text{受託工事費用}} \times 100$
	総収支比率	%	100.0	100.1	100.2	110.7	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	経常収支比率	%	100.8	100.2	100.1	105.1	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
	営業収支比率	%	40.5	42.6	41.8	—	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$
	経費回収率	%	114.3	110.0	99.8	93.6	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{汚水処理費}} \times 100$
	利子負担率	%	2.2	2.0	1.8	1.4	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{長期借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債務}} \times 100$
	職員給与費対営業収益比率	%	6.7	7.4	7.1	7.6	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$
	企業債償還元金対減価償却費比率	%	146.6	156.3	157.1	—	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$
職員1人当たり営業収益	千円	81,443	79,433	78,887	—	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属年度末職員数}}$	
使用料 収入 比率	企業債償還元金	%	135.2	137.0	134.8	—	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{使用料収入}} \times 100$
	企業債利息	%	25.8	22.9	19.6	—	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{使用料収入}} \times 100$
	職員給与費	%	6.8	7.5	7.2	—	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{使用料収入}} \times 100$

(注) 類似団体は、令和3年度地方公営企業年鑑・公共下水道(法適用)の類型区分

「Cc1」の値。

4 財政の状況（貸借対照表（消費税抜き））

（1） 財政状態

財政状況を示す貸借対照表は、別表2のとおりで、その概要を前年度と比較すると次のとおりである。

（単位 千円、％）

区 分	令和4年度（A）		令和3年度（B）		比較増減（C）	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	(C)/(B)
固定資産	22,152,504	97.8	22,751,058	99.3	-598,554	-2.6
流動資産	506,656	2.2	166,166	0.7	340,490	204.9
資産合計	22,659,160	100.0	22,917,224	100.0	-258,064	-1.1
固定負債	5,172,888	22.8	5,451,227	23.8	-278,339	-5.1
流動負債	995,123	4.4	767,069	3.3	228,054	29.7
繰延収益	10,784,055	47.6	11,069,169	48.3	-285,114	-2.6
負債合計	16,952,066	74.8	17,287,465	75.4	-335,399	-1.9
資本金	5,615,246	24.8	5,540,845	24.2	74,401	1.3
剰余金	91,848	0.4	88,914	0.4	2,934	3.3
資本合計	5,707,094	25.2	5,629,759	24.6	77,335	1.4
負債・資本合計	22,659,160	100.0	22,917,224	100.0	-258,064	-1.1

（別表2 「氷見市下水道事業会計貸借対照表」 P66～P67参照）

ア 資産合計は22,659,160千円で、前年度より258,064千円（1.1％）減少している。

固定資産598,554千円の減は、減価償却などにより有形固定資産で597,455千円、無形固定資産で1,099千円が減少したためである。

流動資産340,490千円の増は、現金預金で204,127千円、未収金で122,063千円、前払金で14,300千円が増となったためである。

イ 負債合計は16,952,066千円で、前年度より335,399千円（1.9％）減少している。

固定負債278,339千円の減は、企業債を414,700千円借り入れ、流動負債へ693,039千円を振り替えたためである。

流動負債228,054千円の増は、未払金で267,447千円、引当金101千円、その他流動負債で23千円増加し、企業債で39,517千円減少したことによるものである。

繰延収益285,114千円の減は、工事負担金で6,733千円が増加したものの、県補助金で131,183千円、国庫補助金で110,794千円、受益者負担金・分担金で48,230千円、受贈財産評価額で1,640千円が減少したためである。

ウ 資本合計は5,707,094千円で、前年度より77,335千円（1.4%）増加している。

資本金74,401千円の増は、すべて自己資本金である。

剰余金の増は、当年度未処分利益剰余金2,934千円の増加によるものである。

(2) 財務分析

財政状態の良否を示す構成比率と財務比率は次のとおりである。

分析項目		単 位	比 率 と 比 較			令和3年度	算 定 方 法
			令和2年度	令和3年度	令和4年度	全国平均	
構 成 比 率	固定資産 構成比率	%	99.2	99.3	97.8	97.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$
	固定負債 構成比率	%	24.6	23.8	22.8	30.9	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$
	自己資本 構成比率	%	71.8	72.9	72.8	64.9	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$
財 務 比 率	固定資産 対 長期資本 比率	%	102.8	102.7	102.3	101.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
	固 定 比 率	%	138.1	136.2	134.3	149.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$
	流 動 比 率	%	23.2	21.7	50.9	71.9	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	当 座 比 率	%	23.2	21.7	49.5	—	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$

(注) 全国平均は、令和3年度地方公営企業年鑑 下水道事業の経営状況の推移(法適用企業)の値。

5 未収金の状況

当年度末の未収金は243,986千円である。

その内容は、損益勘定未収金238,050千円（28,777件）と資本勘定未収金5,936千円（22件）である。

損益勘定その他未収金は、一般会計負担金135,000千円、下水道施設使用料など60千円であり、資本勘定未収金の主なものは県補助金4,500千円で、いずれも翌年度に収入となるものである。

また、令和4年度の未収下水道使用料99,883千円のうちには、2月分下水道使用料52,597千円（13,370件）、納期未到来の3月分下水道使用料45,741千円（13,348件）が含まれている。

未収金合計においては、前年度と比べ件数で2件、金額で122,049千円の増となっている。

年度別未収金の状況

(単位 件、千円)

区 分	損益勘定未収金				資本勘定未収金		合 計	
	未収下水道使用料		その他未収金		件 数	金 額	件 数	金 額
	件 数	金 額	件 数	金 額				
令和3年度以前	1,019	3,107	0	0	0	0	1,019	3,107
令和4年度	27,752	99,883	6	135,060	22	5,936	27,780	240,879
令和4年度末現在	28,771	102,990	6	135,060	22	5,936	28,799	243,986
令和3年度末現在	28,773	99,328	6	22,361	18	248	28,797	121,937
比較増減	-2	3,662	0	112,699	4	5,688	2	122,049

6 不納欠損処分について

不納欠損処分が行われたのは205千円で、損益勘定の下水道使用料194千円（103件）と資本勘定の下水道事業受益者分担金11千円（1件）である。

すべてが消滅時効によるものであり、市外転出後の連絡不能によるもの88千円（55件）、所在不明54千円（12件）などである。前年度に比べ、件数で36件、金額で371千円の減である。

7 むすび

むすびに、審査意見を述べる。

下水道事業は、衛生的で快適な生活環境を確保し、公共用水域の水質保全及び浸水被害の防止を図るなど、市民生活の根幹を担っており、本市では昭和58年に供用を開始している。令和2年度から地方公営企業法の財務事項に関する規定を適用し、当年度は公営企業会計へ移行してから3回目の決算となる。

当年度の業務状況をみると、処理区域内人口は36,351人で前年度に比べ624人、水洗化人口は33,899人で前年度に比べ425人がそれぞれ減少している。その結果、水洗化率は93.3%となり、前年度を0.5ポイント上回った。

年間有収水量は3,505,881 m^3 で前年度に比べ25,630 m^3 減少しており、これは浴場用で1,278 m^3 増となったものの、一般家庭用で28,309 m^3 減となっていることから、水洗化人口の減少が主な要因であると推測される。

また、年間汚水処理量は前年度に比べ134,890 m^3 減少し、3,970,602 m^3 となっている。その結果、有収率は88.3%となり、前年度に比べ2.3ポイント回復し、令和3年度の類似団体平均81.1%を7.2ポイント上回っている。

経営状況について、収入面では、下水道使用料や一般会計からの繰入金等の減少により、総収益は前年度に比べ19,357千円減の1,431,484千円となり、一方、支出面においては、減価償却費や企業債支払利息等の減少により、総費用は前年度に比べ20,655千円減の1,428,550千円となった。これにより当年度純利益は2,934千円で前年度を1,298千円上回っている。

当年度収益的収支の決算は24,950千円の黒字となったが、その収入には一般会計からの繰入金401,494千円が含まれ、全体の28.0%を占めている。資本的収入においても全体の10.7%が繰入金であり、依然として、一般会計からの繰入金により収支の均衡が保たれている状況である。しかし、一般会計からの繰入金総額は、475,895千円で前年度より23,494千円(4.7%)減少している。

財務分析の指標をみると、財務の健全性を示し、数値が高いほど経営の安定度が高いとされる自己資本構成比率は72.8%で前年度より0.1ポイント減少したが、令和3年度全国平均の64.9%を上回っている。また、100%を超えると固定資産に過大な投資が行われたことを示す固定資産対長期資本比率は102.3%で、前年度より0.4ポイント減少している。

有収水量1 m^3 当たりの収入である使用料単価は154.97円で、対する有収水量1 m^3 当たりの費用である汚水処理原価は155.27円となり、当年度は汚水処理原価が使用料単価を上回る結果となった。

令和5年3月に新しい氷見市下水道事業経営戦略を策定し、令和5年度から令和14年度まで10年間の投資・財政計画が示されたところである。計画において、「経費回収率」(汚水処理費に対する使用料収入の割合)は、100%を目指すとしているが、当年度は99.8%となった。そのため、次年度以降の動向を注視していく必要がある。

地方公営企業法第21条には、「地方公共団体は地方公営企業の給付について料金を徴収することができる。」とあり、第2項には、「前項の料金は、公正妥当なものでなければならない。かつ、能率的な経営の下における適正な原価を基礎とし、地方公営企業の健全な運営を確保することができるものでなければならない。」と規定されている。

この健全な運営とは、単に損益が均衡することにとどまらず、老朽化した施設等の更新を行う際の財源となる内部留保資金を確保できる運営を意味している。内部留保資金が少ないと工事費等の財源を企業債などに頼らざるを得なくなるが、多大な借金は将来世代に大きな負担を残すことから、慎重な判断が求められる。

経営戦略の計画期間においても、その推計値と最新の実績値を常に比較し、専門家の意見も参考にしながら、投資・財政計画の見直しが必要かどうか検討されたい。

本市の下水道事業は、供用開始からすでに40年が経過し管渠の法定耐用年数である50年を近々迎えることとなる。しかし、老朽化した下水管を一斉に更新するのは、莫大な工事費用が一度に必要となることや、埋設道路の使用制限、工事請負業者の人材確保など、いくつもの課題が想定されるため、早めに準備を始め更新期間を長めに設定して進めていく必要がある。埋設管が実際にどれくらい劣化しているかを把握するのは難しいと思われるが、埋設場所の地形や地盤なども考慮し、どこを優先的に更新すべきかを早急に見極め、計画的に老朽管の更新を進めていただきたい。

また、今年5月には隣県の珠洲市で強い地震が発生し、今も断続的に地震が起きている状況からすれば、当市においても地盤の傾きや道路の亀裂などで下水道施設等が損害を受ける可能性は高まっていると思われる。

もし災害が起きても下水道施設等への被害が最小限に抑えられるよう、早い段階で耐震診断を実施し、老朽管更新と合わせて施設等の耐震化にも取り組んでいただきたい。

人口減少などにより下水道事業を取り巻く状況は、ますます厳しくなると想定されるが、下水道は市民生活において重要なライフラインの一つであり、地域の環境保全に繋がる大きな役割を担っていることから、今後も市民に安定的なサービスが提供できるよう、持続可能な経営基盤の確立を望むものである。

別表1

氷見市下水道事業会計損益計算書

(単位 千円、%)

科 目	令和2年度		令和3年度			令和4年度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	対前年比	金 額	構成比	対前年比
下水道使用料	561,205	98.4	547,138	98.4	97.5	543,317	98.4	99.30
他会計負担金	8,895	1.6	8,895	1.6	100.0	8,895	1.6	100.0
その他営業収益	0	0.0	0	0.0	—	0	0.0	—
営業収益合計	570,100	100.0	556,033	100.0	97.5	552,212	100.0	99.3
管 渠 費	37,355	2.7	41,839	3.2	112.0	37,406	2.8	89.4
処 理 場 費	220,251	15.7	221,160	16.9	100.4	234,257	17.7	105.9
ポ ン プ 場 費	6,631	0.5	6,169	0.5	93.0	5,953	0.5	96.5
業 務 費	27,199	1.9	25,674	2.0	94.4	25,918	2.0	101.0
総 係 費	49,857	3.5	52,809	4.0	105.9	50,760	3.8	96.1
減 価 償 却 費	1,063,450	75.6	957,637	73.4	90.1	947,708	71.8	99.0
資 産 減 耗 費	1,654	0.1	103	0.0	6.2	18,403	1.4	17,867.0
営業費用合計	1,406,397	100.0	1,305,391	100.0	92.8	1,320,405	100.0	101.2
営業損失	836,297		749,358			768,193		
受 取 利 息	18	0.0	0	0.0	皆減	0	0.0	—
他会計負担金	436,559	43.5	400,524	44.8	91.7	392,599	44.8	98.0
他会計補助金	16,844	1.7	13,000	1.5	77.2	0	0.0	0.0
雑 収 益	3,525	0.4	3,251	0.4	92.2	3,266	0.4	100.5
長期前受金戻入	545,928	54.4	478,008	53.4	87.6	481,300	54.9	100.7
営業外収益合計	1,002,874	100.0	894,783	100.0	89.2	877,165	100.0	98.0
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	144,700	94.2	125,488	87.8	86.7	106,430	98.7	84.8
雑 支 出	8,857	5.8	17,364	12.2	196.0	1,369	1.3	7.9
営業外費用合計	153,557	100.0	142,852	100.0	93.0	107,799	100.0	75.5
経 常 利 益	13,020		2,573			1,173		
特 別 利 益	0		25			2,107		
特 別 損 失	12,772		962			346		
当 年 度 純 利 益	248		1,636			2,934		

別表2 氷見市下水道事業会計貸借対照表

(資産)

(単位 千円、%)

科 目	令和2年度		令和3年度			令和4年度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	対前年比	金 額	構成比	対前年比
土地	179,462	0.8	179,462	0.8	100.0	179,462	0.8	100.0
建物	1,283,736	5.5	1,214,759	5.3	94.6	1,148,456	5.1	94.5
構築物	20,490,267	87.1	19,877,802	86.7	97.0	19,227,083	84.9	96.7
機械及び装置	1,351,121	5.7	1,412,773	6.2	104.6	1,544,080	6.8	109.3
器具及び備品	574	0.0	3,809	0.0	663.6	3,095	0.0	81.3
建設仮勘定	27,520	0.1	59,157	0.3	215.0	48,131	0.2	81.4
有形固定資産計	23,332,680	99.2	22,747,762	99.3	97.5	22,150,307	97.8	97.4
ソフトウェア	4,395	0.0	3,296	0.0	75.0	2,197	0.0	66.7
無形固定資産計	4,395	0.0	3,296	0.0	75.0	2,197	0.0	66.7
固定資産合計	23,337,075	99.2	22,751,058	99.3	97.5	22,152,504	97.8	97.4
現金預金	29,163	0.1	44,480	0.2	152.5	248,607	1.1	558.9
未収金	162,554	0.7	121,686	0.5	74.9	243,749	1.1	200.3
前払金	—	—	—	—	—	14,300	0.1	皆増
流動資産合計	191,717	0.8	166,166	0.7	86.7	506,656	2.2	304.9
資産合計	23,528,792	100.0	22,917,224	100.0	97.4	22,659,160	100.0	98.9

(負債・資本)

(単位 千円、%)

科 目	令和2年度		令和3年度			令和4年度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	対前年比	金 額	構成比	対前年比
企業債	5,798,983	24.6	5,451,227	23.8	94.0	5,172,888	22.8	94.9
固定負債合計	5,798,983	24.6	5,451,227	23.8	94.0	5,172,888	22.8	94.9
企業債	749,520	3.2	732,556	3.2	97.7	693,039	3.1	94.6
未払金	72,578	0.3	30,739	0.1	42.4	298,186	1.3	970.1
引当金	3,343	0.0	3,712	0.0	111.0	3,813	0.0	102.7
その他流動負債	27	0.0	62	0.0	229.6	85	0.0	137.1
流動負債合計	825,468	3.5	767,069	3.3	92.9	995,123	4.4	129.7
工事負担金	15,893	0.1	19,875	0.1	125.1	26,608	0.1	133.9
国庫補助金	5,641,284	24.0	5,541,546	24.2	98.2	5,430,752	24.0	98.0
県補助金	3,939,338	16.7	3,801,639	16.6	96.5	3,670,456	16.2	96.5
受贈財産評価額	328,254	1.4	324,918	1.4	99.0	323,278	1.4	99.5
受益者負担金・ 分担金	1,428,419	6.1	1,381,191	6.0	96.7	1,332,961	5.9	96.5
長期前受金計	11,353,188	48.3	11,069,169	48.3	97.5	10,784,055	47.6	97.4
繰延収益合計	11,353,188	48.3	11,069,169	48.3	97.5	10,784,055	47.6	97.4
負債合計	17,977,639	76.4	17,287,465	75.4	96.2	16,952,066	74.8	98.1
自己資本金	5,463,875	23.2	5,540,845	24.2	101.4	5,615,246	24.8	101.3
借入資本金	0	0.0	0	0.0	—	0	0.0	—
資本金合計	5,463,875	23.2	5,540,845	24.2	101.4	5,615,246	24.8	101.3
国庫補助金	65,877	0.3	65,877	0.3	100.0	65,877	0.3	100.0
県補助金	21,153	0.1	21,153	0.1	100.0	21,153	0.1	100.0
資本剰余金計	87,030	0.4	87,030	0.4	100.0	87,030	0.4	100.0
減債積立金	0	0.0	0	0.0	—	0	0.0	—
当年度未処分 利益剰余金	248	0.0	1,884	0.0	759.7	4,818	0.0	255.7
利益剰余金計	248	0.0	1,884	0.0	759.7	4,818	0.0	255.7
剰余金合計	87,278	0.4	88,914	0.4	101.9	91,848	0.4	103.3
資本合計	5,551,153	23.6	5,629,759	24.6	101.4	5,707,094	25.2	101.4
負債・資本合計	23,528,792	100.0	22,917,224	100.0	97.4	22,659,160	100.0	98.9

別表3 氷見市下水道事業会計性質別費用構成表

(単位 千円、%)

科目	令和2年度		令和3年度			令和4年度		
	金額	構成比	金額	構成比	対前年比	金額	構成比	対前年比
人件費	38,269	2.4	41,196	2.8	107.6	39,332	2.8	95.5
支払利息	144,700	9.2	125,488	8.7	86.7	106,430	7.5	84.8
減価償却費	1,063,450	67.6	957,636	66.1	90.0	947,708	66.3	99.0
動力費	4,410	0.3	4,580	0.3	103.9	5,800	0.4	126.6
通信運搬費	274	0.0	273	0.0	99.6	275	0.0	100.7
修繕費	10,211	0.6	10,794	0.7	105.7	13,279	0.9	123.0
委託料	276,995	17.6	279,668	19.3	101.0	284,905	19.9	101.9
その他	21,645	1.4	28,608	2.0	132.2	30,475	2.1	106.5
計	1,559,954	99.2	1,448,243	99.9	92.8	1,428,204	100.0	98.6
受託工事費	0	0.0	0	0.0	—	0	0.0	—
特別損失	12,772	0.8	962	0.1	7.5	346	0.0	36.0
合計	1,572,726	100.0	1,449,205	100.0	92.1	1,428,550	100.0	98.6